

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【事業年度】	第5期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
【会社名】	MS & A Dインシュアランスグループホールディングス株式会社
【英訳名】	MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 江頭 敏明
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲一丁目3番7号
【電話番号】	03-6202-5270(大代表)
【事務連絡者氏名】	総務部課長 中川 宏之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲一丁目3番7号
【電話番号】	03-6202-5270(大代表)
【事務連絡者氏名】	総務部課長 中川 宏之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第1期 平成21年3月	第2期 平成22年3月	第3期 平成23年3月	第4期 平成24年3月	第5期 平成25年3月
経常収益 (百万円)	2,040,013	1,962,689	3,404,942	3,764,986	4,315,787
正味収入保険料 (百万円)	1,445,651	1,394,164	2,543,786	2,555,551	2,639,015
経常利益又は 経常損失() (百万円)	13,044	52,695	21,005	96,211	150,300
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	8,192	37,640	5,420	169,469	83,625
包括利益 (百万円)	-	327,417	189,373	88,136	543,938
純資産額 (百万円)	1,023,021	1,311,082	1,633,381	1,512,134	2,021,625
総資産額 (百万円)	7,440,709	7,519,625	11,445,003	14,537,204	15,914,663
1株当たり純資産額 (円)	2,411.70	3,143.32	2,597.19	2,400.48	3,215.33
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	19.45	89.84	8.68	272.49	134.46
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	13.59	17.35	14.11	10.27	12.56
自己資本利益率 (%)	0.61	3.25	0.37	10.91	4.79
株価収益率 (倍)	116.97	28.88	218.06	-	15.36
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	38,612	33,930	59,339	205,272	118,751
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	94,495	52,741	89,783	149,960	165,248
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,184	104,320	19,893	65,442	33,590
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	455,430	377,158	687,267	711,710	716,221
従業員数 (人) 〔外、平均臨時雇用者数〕	21,336 〔 - 〕	21,908 〔 4,045 〕	36,538 〔 8,060 〕	36,929 〔 8,022 〕	36,643 〔 7,833 〕

- (注) 1 第2期の包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 2 第3期以前及び第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第4期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
- 5 第1期における臨時従業員の平均雇用人員数については、従業員数の百分の十未満であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第1期 平成21年3月	第2期 平成22年3月	第3期 平成23年3月	第4期 平成24年3月	第5期 平成25年3月
営業収益 (百万円)	38,073	40,018	69,143	29,225	37,126
経常利益 (百万円)	34,693	37,027	65,716	25,449	33,713
当期純利益 (百万円)	34,689	37,026	65,202	25,445	33,697
資本金 (百万円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
(発行済株式総数) (千株)	(421,320)	(421,320)	(633,291)	(633,291)	(633,291)
純資産額 (百万円)	765,074	769,415	1,346,589	1,338,434	1,338,526
総資産額 (百万円)	780,551	769,963	1,347,051	1,338,986	1,339,230
1株当たり純資産額 (円)	1,824.64	1,854.22	2,165.24	2,152.16	2,152.35
1株当たり配当額 (円)	54.00	54.00	54.00	54.00	54.00
(うち1株当たり中間配当額)	(27.00)	(27.00)	(27.00)	(27.00)	(27.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	82.38	88.37	104.48	40.91	54.18
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	98.02	99.93	99.97	99.96	99.95
自己資本利益率 (%)	4.59	4.83	6.16	1.90	2.52
株価収益率 (倍)	27.62	29.37	18.13	41.53	38.13
配当性向 (%)	65.55	61.11	51.68	132.00	99.67
従業員数 (人)	48	50	94	97	107
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]

(注) 1 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 臨時従業員の平均雇用人員数については、従業員数の百分の十未満であるため記載しておりません。

2【沿革】

平成19年 8月	三井住友海上火災保険株式会社の取締役会において、単独株式移転により持株会社を設立して、グループ経営体制を強化することを決定
平成20年 1月	三井住友海上火災保険株式会社の臨時株主総会において、単独株式移転により当社を設立し、三井住友海上火災保険株式会社とその完全子会社になることについて決議
平成20年 4月	三井住友海上火災保険株式会社が単独株式移転により当社を設立 当社の普通株式を東京証券取引所（市場第一部）、大阪証券取引所（市場第一部）及び名古屋証券取引所（市場第一部）に上場
平成20年 7月	三井住友海上火災保険株式会社が保有する三井住友海上きらめき生命保険株式会社（現三井住友海上あいおい生命保険株式会社）、三井ダイレクト損害保険株式会社及び三井住友海上メットライフ生命保険株式会社（現三井住友海上プライマリー生命保険株式会社）の株式のすべてを、三井住友海上火災保険株式会社が当社に配当する方法により取得
平成22年 4月	株式交換により、新たにあいおい損害保険株式会社（現あいおいニッセイ同和損害保険株式会社）及びニッセイ同和損害保険株式会社（平成22年10月にあいおい損害保険株式会社との合併により消滅）が主要な連結子会社となる 当該株式交換に伴い、あいおい生命保険株式会社（平成23年10月に三井住友海上きらめき生命保険株式会社との合併により消滅）及びAioi Motor and General Insurance Company of Europe Limited（現Aioi Nissay Dowa Insurance Company of Europe Limited）が主要な連結子会社となる 当該株式交換に際し、商号を三井住友海上グループホールディングス株式会社からMS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社に変更
平成23年 4月	三井住友海上プライマリー生命保険株式会社が主要な連結子会社となる

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（子会社122社、関連会社29社（平成25年3月31日現在））において営まれている主な事業の内容及び当該事業における主要な関係会社の位置付けは次のとおりであります。

<事業の内容>

(1) 国内損害保険事業

日本国内において、以下の子会社3社などが損害保険事業を営んでおります。

三井住友海上火災保険株式会社

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社

三井ダイレクト損害保険株式会社

(2) 国内生命保険事業

日本国内において、以下の子会社2社などが生命保険事業を営んでおります。

三井住友海上あいおい生命保険株式会社

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社

(3) 海外事業

日本国内においては国内損害保険子会社の海外部門が、諸外国においてはMitsui Sumitomo Insurance USA Inc.、Mitsui Sumitomo Insurance Company (Europe), Limited、MSIG Insurance (Singapore) Pte. Ltd.などの海外現地法人及び国内損害保険子会社の海外支店が、海外事業を営んでおります。

(4) 金融サービス事業 / リスク関連サービス事業

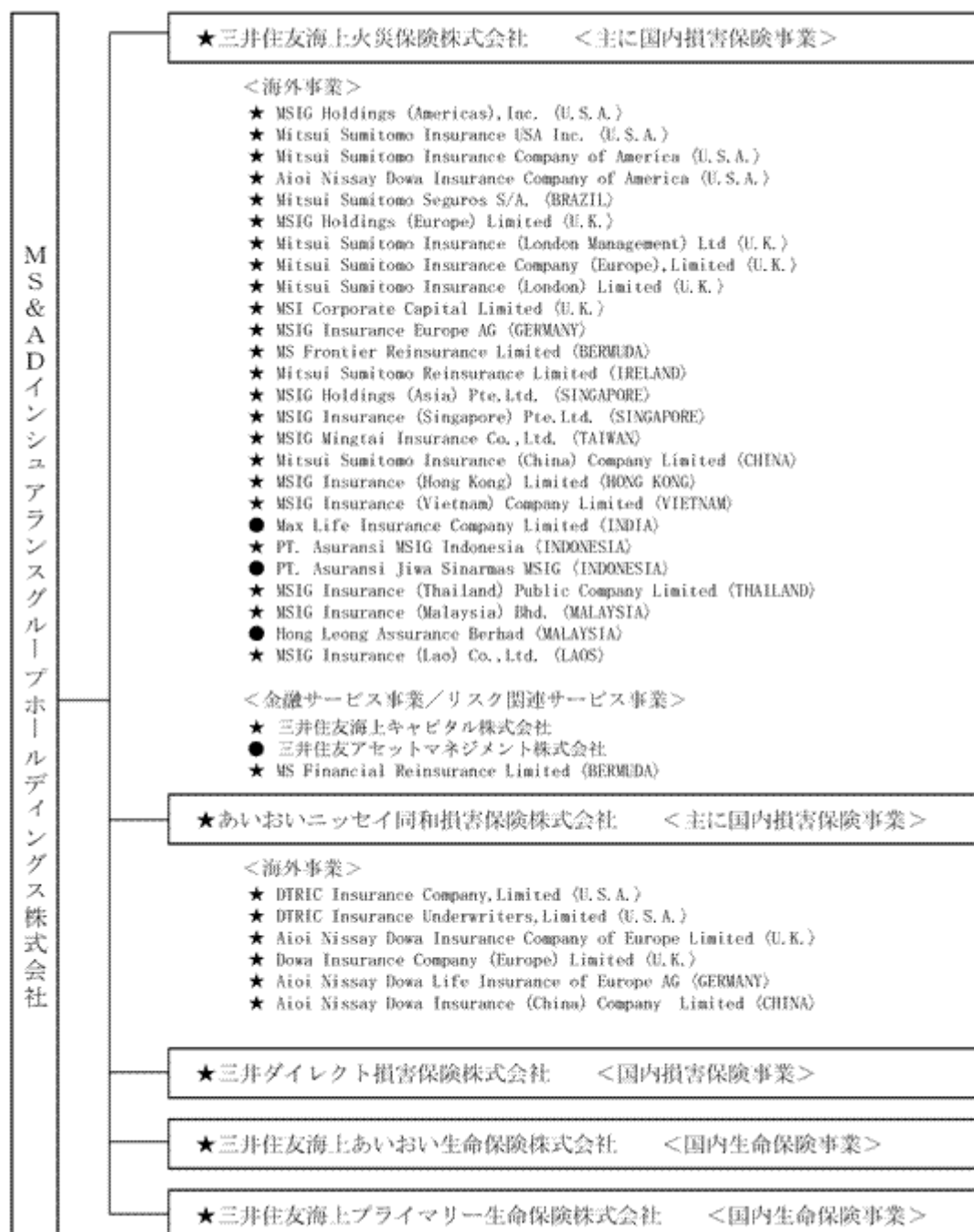
金融サービス事業

国内損害保険子会社及び三井住友アセットマネジメント株式会社、三井住友海上キャピタル株式会社などが、アセットマネジメント事業、金融保証事業、401 k 事業、A R T 事業、個人融資関連事業及びベンチャー・キャピタル事業などを営んでおります。

リスク関連サービス事業

株式会社インターリスク総研、三井住友海上ケアネット株式会社などが、リスクマネジメント事業、介護事業及び資産評価鑑定事業などを営んでおります。

<事業の概要図>



(注) それぞれの事業における主要な連結子会社等を記載しております。各記号の意味は次のとおりであります。

：連結子会社 ：持分法適用関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社)					
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区	139,595百万円	国内損害保険事業	100.0%	当社と経営管理契約を締結しております。当社に建物の一部を賃貸しております。役員の兼任等 7名
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区	100,005百万円	国内損害保険事業	100.0%	当社と経営管理契約を締結しております。役員の兼任等 5名
三井ダイレクト損害保険株式会社	東京都文京区	32,600百万円	国内損害保険事業	69.6%	当社と経営管理契約を締結しております。役員の兼任等 2名
a u 損害保険株式会社	東京都渋谷区	2,400百万円	国内損害保険事業	66.6% (66.6%)	
三井住友海上あいおい生命保険株式会社	東京都中央区	35,500百万円	国内生命保険事業	100.0%	当社と経営管理契約を締結しております。役員の兼任等 2名
三井住友海上プライマリー生命保険株式会社	東京都中央区	41,060百万円	国内生命保険事業	100.0%	当社と経営管理契約を締結しております。役員の兼任等 2名
三井住友海上キャピタル株式会社	東京都中央区	1,000百万円	金融サービス事業	100.0% (100.0%)	
MSIG Holdings (Americas), Inc.	アメリカ合衆国 ニューヨーク	4,126千 米ドル	海外事業	100.0% (100.0%)	役員の兼任等 1名
Mitsui Sumitomo Insurance USA Inc.	アメリカ合衆国 ニューヨーク	5,000千 米ドル	海外事業	100.0% (100.0%)	
Mitsui Sumitomo Insurance Company of America	アメリカ合衆国 ニューヨーク	5,000千 米ドル	海外事業	100.0% (100.0%)	
Aioi Nissay Dowa Insurance Company of America	アメリカ合衆国 ニューヨーク	5,000千 米ドル	海外事業	100.0% (100.0%)	
DTRIC Insurance Company, Limited	アメリカ合衆国 ホノルル	2,500千 米ドル	海外事業	74.8% (74.8%)	
DTRIC Insurance Underwriters, Limited	アメリカ合衆国 ホノルル	2,500千 米ドル	海外事業	100.0% (100.0%)	
Mitsui Sumitomo Seguros S/A.	ブラジル サンパウロ	281,368千 ブラジルリアル	海外事業	99.0% (99.0%)	
MSIG Holdings (Europe) Limited	イギリス ロンドン	635,843千 英ポンド	海外事業	100.0% (100.0%)	
Mitsui Sumitomo Insurance (London Management) Ltd	イギリス ロンドン	35,960千 英ポンド	海外事業	100.0% (100.0%)	
Mitsui Sumitomo Insurance Company (Europe), Limited	イギリス ロンドン	160,900千 英ポンド	海外事業	100.0% (100.0%)	
Mitsui Sumitomo Insurance (London) Limited	イギリス ロンドン	529,107千 英ポンド	海外事業	100.0% (100.0%)	
MSI Corporate Capital Limited	イギリス ロンドン	5,200千 英ポンド	海外事業	100.0% (100.0%)	
Aioi Nissay Dowa Insurance Company of Europe Limited	イギリス ロンドン	183,756千 英ポンド	海外事業	100.0% (100.0%)	
Dowa Insurance Company (Europe) Limited	イギリス ロンドン	10,000千 英ポンド	海外事業	100.0% (100.0%)	
MSIG Insurance Europe AG	ドイツ ケルン	84,000千 ユーロ	海外事業	100.0% (100.0%)	
Aioi Nissay Dowa Life Insurance of Europe AG	ドイツ イスマニング	5,000千 ユーロ	海外事業	100.0% (100.0%)	
MS Frontier Reinsurance Limited	パミューダ ハミルトン	294,588千 米ドル	海外事業	100.0% (100.0%)	
MS Financial Reinsurance Limited	パミューダ ハミルトン	46百万円	金融サービス事業	100.0% (100.0%)	
Mitsui Sumitomo Reinsurance Limited	アイルランド ダブリン	20,000千 ユーロ	海外事業	100.0% (100.0%)	
MSIG Holdings (Asia) Pte. Ltd.	シンガポール シンガポール	673,515千 シンガポールドル	海外事業	100.0% (100.0%)	

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
MSIG Insurance (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール シンガポール	333,442千 シンガポールドル	海外事業	100.0% (100.0%)	
MSIG Mingtai Insurance Co.,Ltd.	台湾 台北	2,535百万 新台幣ドル	海外事業	100.0% (100.0%)	
Mitsui Sumitomo Insurance(China) Company Limited	中華人民共和国 上海	500,000千 中国元	海外事業	100.0% (100.0%)	
Aioi Nissay Dowa Insurance (China) Company Limited	中華人民共和国 天津	260,000千 中国元	海外事業	100.0% (100.0%)	
MSIG Insurance (Hong Kong)Limited	中華人民共和国 香港	1,625百万 香港ドル	海外事業	100.0% (100.0%)	
MSIG Insurance (Vietnam) Company Limited	ベトナム ハノイ	300,000百万 ベトナムドン	海外事業	100.0% (100.0%)	
PT. Asuransi MSIG Indonesia	インドネシア ジャカルタ	40,000百万 インドネシアルピア	海外事業	80.0% (80.0%)	
MSIG Insurance (Thailand) Public Company Limited	タイ バンコク	142,666千 タイバーツ	海外事業	80.3% (80.3%)	
MSIG Insurance (Malaysia) Bhd.	マレーシア クアラ Lumpur	333,142千 マレーシアリング	海外事業	65.4% (65.4%) [1.4%]	
MSIG Insurance (Lao) Co., Ltd.	ラオス ビエンチャン	2,000千 米ドル	海外事業	51.0% (51.0%)	
MSC Corporation	ケイマン グランドケイマン	1千 米ドル	金融サー ビス事業	- [100.0%]	
その他13社					
(持分法適用の関連会社) 三井住友アセットマネジメン ト株式会社	東京都港区	2,000百万円	金融サー ビス事業	27.5% (27.5%)	
Max Life Insurance Company Limited	インド ニューデリー	19,446百万 インドルピー	海外事業	26.0% (26.0%)	役員の兼任等 2名
PT. Asuransi Jiwa Sinarmas MSIG	インドネシア ジャカルタ	105,000百万 インドネシアルピア	海外事業	50.0% (50.0%)	
Hong Leong Assurance Berhad	マレーシア ベタリンジャヤ	200,000千 マレーシアリング	海外事業	30.0% (30.0%)	
その他2社					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された事業領域の名称を記載しております。

2 三井住友海上火災保険株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社、三井ダイレクト損害保険株式会社、三井住友海上あいおい生命保険株式会社、三井住友海上プライマリー生命保険株式会社、Mitsui Sumitomo Seguros S/A.、MSIG Holdings (Europe) Limited、Mitsui Sumitomo Insurance Company (Europe), Limited、Mitsui Sumitomo Insurance (London) Limited、Aioi Nissay Dowa Insurance Company of Europe Limited、MS Frontier Reinsurance Limited、MSIG Holdings (Asia) Pte. Ltd.、MSIG Insurance (Singapore) Pte. Ltd.、MSIG Insurance (Hong Kong) Limited及びMSIG Insurance (Malaysia) Bhd.は、特定子会社に該当しております。

3 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社は、三井住友海上火災保険株式会社及びあいおいニッセイ同和損害保険株式会社であります。

4 三井住友海上火災保険株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社及び三井住友海上プライマリー生命保険株式会社については、経常収益（連結会社相互間の内部経常収益を除く）の連結経常収益に占める割合が10%を超えております。三井住友海上火災保険株式会社及びあいおいニッセイ同和損害保険株式会社は有価証券報告書を提出しているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。三井住友海上プライマリー生命保険株式会社の主要な損益情報等につきましては、以下のとおりであります。

(三井住友海上プライマリー生命保険株式会社)

経常収益	1,016,638百万円
経常利益	38,969百万円
当期純利益	10,350百万円
純資産額	71,284百万円
総資産額	3,765,574百万円

5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

6 MSC Corporationに対する持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成25年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)	
(保険持株会社) MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	107	[3]
(国内損害保険事業) 三井住友海上火災保険株式会社 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 三井ダイレクト損害保険株式会社	14,478 12,784 503	[4,671] [2,817] [-]
(国内生命保険事業) 三井住友海上あいおい生命保険株式会社 三井住友海上プライマリー生命保険株式会社	2,366 342	[11] [-]
(海外事業) 海外保険子会社	6,003	[331]
その他	60	[-]
合計	36,643	[7,833]

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、執行役員を含んでおりません。
 2 臨時従業員については年間の平均雇用人員数を〔 〕で外書きしております。
 3 当社は保険持株会社であり、特定の事業セグメントに区分されておられません。
 4 その他欄には、上記以外の国内損害保険子会社が営む国内損害保険事業等の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成25年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
107	45.4	21.5	11,517,972

- (注) 1 当社の従業員はすべて子会社からの出向者であります。
 2 当社は保険持株会社であり、特定の事業セグメントに区分されておられません。
 3 従業員数は就業人員数であり、執行役員、退職者及び臨時雇を含んでおりません。
 4 平均勤続年数は子会社における勤続年数を通算しております。
 5 平均年齢及び平均勤続年数は小数点以下第2位を切り捨てて小数点以下第1位まで表示しております。
 6 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、東日本大震災からの復興需要などにより緩やかな回復基調にありましたが、期半ばより、欧州の政府債務問題による世界経済の減速等の影響を受け輸出や生産が減少するなど、低調に推移いたしました。その後、景気回復への期待や円高の是正等を背景に株価も上昇するなど、景気の持ち直しの動きがみられました。

損害保険業界におきましては、保険料収入は引き続き増加したものの、自動車保険の損害率が高い水準で推移し、国内外で自然災害が多発するなど、依然として厳しい事業環境が続きました。また、生命保険業界におきましては、保険契約の小口化が進んだことなどにより、保有契約高の減少が続きました。

このような経営環境のもと、当社グループは、平成22年度からスタートいたしました中期経営計画「MS & ADニューフロンティア2013」に基づき、国内損害保険事業、国内生命保険事業、海外事業、金融サービス事業、リスク関連サービス事業を積極的に展開し、商品・サービスの品質向上及び収益力・成長力の強化に努めました。また、代理店システムの共同利用を開始する等、システムの統合や業務の効率化などに注力し、グループシナジーを追求いたしました。

このような中、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が3兆5,103億円、資産運用収益が7,977億円、その他経常収益が77億円となった結果、4兆3,157億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が3兆5,743億円、資産運用費用が659億円、営業費及び一般管理費が5,084億円、その他経常費用が175億円などとなった結果、4兆1,654億円となりました。

以上の結果、経常利益は、保険引受費用にタイの洪水による発生保険金（正味支払保険金と支払備金繰入額の合計）を計上した前連結会計年度に比べ2,465億円増加し、1,503億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した当期純利益は、法人税率の変更に伴う繰延税金資産の取崩等の影響があった前連結会計年度に比べ2,530億円増加し、836億円となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

国内損害保険事業（三井住友海上火災保険株式会社）

経常収益は、保険引受収益が1兆6,612億円、資産運用収益が1,277億円、その他経常収益が37億円となった結果、1兆7,928億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が1兆4,744億円、資産運用費用が382億円、営業費及び一般管理費が2,065億円、その他経常費用が82億円となった結果、1兆7,275億円となりました。

以上の結果、経常利益は前事業年度に比べ1,955億円増加し、653億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した当期純利益は、前事業年度に比べ1,732億円増加し、426億円となりました。

国内損害保険事業（あいおいニッセイ同和損害保険株式会社）

経常収益は、保険引受収益が1兆2,738億円、資産運用収益が660億円、その他経常収益が27億円となった結果、1兆3,427億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が1兆866億円、資産運用費用が399億円、営業費及び一般管理費が1,878億円、その他経常費用が23億円となった結果、1兆3,168億円となりました。

以上の結果、経常利益は前事業年度に比べ166億円増加し、258億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した当期純利益は、前事業年度に比べ624億円増加し、188億円となりました。

国内損害保険事業（三井ダイレクト損害保険株式会社）

経常収益は、保険引受収益が355億円、資産運用収益が2億円となったことなどにより、357億円となり、経常費用は、保険引受費用が281億円、営業費及び一般管理費が70億円となったことなどにより、352億円となりました。

これらにより、経常利益及び当期純利益はそれぞれ前事業年度並みの5億円及び4億円となり、出資持分考慮後の当期純利益（セグメント利益）は前事業年度並みの3億円となりました。

国内生命保険事業（三井住友海上あいおい生命保険株式会社）

経常収益は、保険料等収入が4,221億円、資産運用収益が404億円、その他経常収益が30億円となった結果、4,656億円となりました。一方、経常費用は、保険金等支払金が1,669億円、責任準備金等繰入額が2,074億円、資産運用費用が28億円、事業費が735億円、その他経常費用が74億円となった結果、4,582億円となりました。

以上の結果、経常利益は前事業年度に比べ56億円増加し、74億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した当期純利益は、前事業年度に比べ118億円増加し、4億円となりました。

(注) 三井住友海上あいおい生命保険株式会社は、三井住友海上きらめき生命保険株式会社とあいおい生命保険株式会社の合併会社（合併期日：平成23年10月1日）であり、上記では、両社の前期の業績の単純合算値との間で比較しております。

国内生命保険事業（三井住友海上プライマリー生命保険株式会社）

経常収益は、保険料等収入が4,566億円、資産運用収益が5,578億円、その他経常収益が20億円となった結果、1兆166億円となりました。一方、経常費用は、保険金等支払金が3,660億円、責任準備金等繰入額が5,705億円、資産運用費用が5億円、事業費が382億円、その他経常費用が22億円となった結果、9,776億円となりました。

以上の結果、経常利益は前事業年度に比べ259億円増加し、389億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した当期純利益は、前事業年度に比べ43億円増加し、103億円となりました。

海外事業（海外保険子会社）

海外保険子会社セグメントについては、正味収入保険料は前連結会計年度に比べ54億円増加し、1,861億円となりました。

経常利益は前連結会計年度に比べ196億円増加し、188億円となり、当期純利益（セグメント利益）は前連結会計年度に比べ193億円増加し、126億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが保険料の収入額が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ3,240億円増加し、1,187億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得による支出が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ3,152億円減少し、1,652億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは社債の発行による収入が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ318億円減少し、335億円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より45億円増加し、7,162億円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、保険持株会社としての業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3【対処すべき課題】

保険業界におきましては、景気回復の効果が見込まれる一方、自然災害の発生や人口減少の進行など、先行きを見通しにくい事業環境が続くものと予想されます。

このような中、当社グループは、中期経営計画「MS & ADニューフロンティア2013」の完遂に向けて、国内損害保険事業、国内生命保険事業、海外事業を中心とする各事業において、お客さまに高品質の商品・サービスをお届けして信頼を獲得し、成長を実現してまいります。さらに、グループの機能別再編を進め、三井住友海上火災保険株式会社及びあいおいニッセイ同和損害保険株式会社の強みを最大限発揮し、グループ全体で効率的な経営を行うことにより収益力の向上を図るとともに、持株会社である当社を中心としたグループ・ガバナンス体制の強化、リスク管理態勢の高度化などに取り組んでまいります。そして、これらの取組みによってグローバルに事業展開する世界トップ水準の保険・金融グループを創造し、持続的な成長と企業価値向上を実現してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりであります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

資産運用に関するリスク

当社グループは、有価証券・貸付金・不動産等様々な運用資産（オフバランス資産を含む）を保有しておりますが、経済環境や金融市場の悪化等により資産価値が減少するリスクを内包しており、主に以下のようなリスクがあります。

イ 株価下落リスク

取引先との中長期的な関係維持の観点等から大量の株式を保有しておりますが、株式相場が下落した場合に、資産価値の減少や評価損、売却損の発生により、当社グループの業績に影響が生じるリスクがあります。

ロ 金利リスク

保有している債券、貸付金等の固定金利資産について、金利が上昇した場合に、資産価値の減少により、当社グループの業績に影響が生じるリスクがあります。なお、当社グループでは予め固定された予定利率による積立保険や長期の第三分野商品・生命保険等を販売しておりますので、金利の上昇により、資産価値が減少しても保険負債の価値も減少することとなります。

八 為替リスク

米ドル、ユーロを中心とした外貨建て資産を保有しておりますが、為替変動の影響によりこれらの資産価値が減少、または負債価値が増加した場合には、当社グループの業績に影響が生じるリスクがあります。

二 信用リスク

保有している株式や社債、貸付金、信用・保証保険契約等の資産については、株式や社債の発行者又は貸付先の信用力の低下や破綻、信用市場の混乱によって、資産価値の減少や元本・利息の回収ができなくなること等により、当社グループの業績に影響が生じるリスクがあります。

自然災害の発生による多額の保険金支払のリスク

台風や地震等の自然災害による損害はときに巨額になることから、当社グループでは、再保険の利用や異常危険準備金の積み立てによってこれらの損害に対する保険金の支出に備えておりますが、予想を超える巨大な自然災害が発生する可能性があり、これらに係る多額の保険金の支払いにより当社グループの業績に影響が生じるリスクがあります。

流動性リスク

自然災害の発生による支払保険金の増加等により、当社グループの資金繰りが悪化し、資金の確保に通常よりも著しく高いコストを必要としたり、著しく低い価格での資産売却を余儀なくされることにより、当社グループの業績に影響が生じるリスクや、市場の混乱等により一時的に資金調達が困難になるリスクがあります。

再保険取引に関するリスク

当社グループでは、保険契約によって引き受けた保険責任を分散し、収益を安定させる目的で再保険を利用しておりますが、再保険市場の状況変化により、十分な再保険手配ができずにリスクの分散が図られず保険引受能力が低下するリスクがあります。また、再保険料が高騰したり、再保険会社の破綻等により再保険金の回収ができなくなることにより、当社グループの業績に影響が生じるリスクがあります。

経済環境・社会環境等の予期せぬ変化により損失が発生するリスク

保険会社は、予め将来発生するであろう損害を予測して保険料の水準を設定しますが、実際に発生する損害額は予測を上回る可能性があります。特に保険期間が長期にわたる場合には、当初想定した環境・条件等が大きく変動し、予期せぬ損害が発生する可能性があり、このため、保険契約準備金の積み増しが必要になる等、当社グループの業績に影響が生じるリスクがあります。

更なる規制緩和や新規参入者の増加などにより競争が激化するリスク

規制緩和の進展に伴う新規事業者の保険業への参入、料率水準の低下等の影響により、当社グループを取り巻く環境は厳しくなっておりますが、更なる規制緩和や新規参入者の増加により競争が一層激化し、当社グループの業績に影響が生じるリスクがあります。

国内生命保険事業に関するリスク

当社グループでは、成長事業領域の一つとして、国内生命保険事業の拡大に取り組んでおります。しかしながら、国内生命保険事業は、大手生保や外資系生保を中心とする他の生命保険会社との競争が激化しており、安定的な市場基盤を構築できない、あるいは、保険期間が長期にわたることによる死亡率・解約の動向の不確実性により事前の想定と大きく異なる事象が生じる可能性等、生命保険事業固有のリスクを有しており、当社グループの業績に影響が生じるリスクがあります。

海外事業に関するリスク

当社グループは、アジア・欧州・米州等において支店や子会社等を通じて積極的に海外事業を展開しておりますが、これらの国々における予期せぬ政治・経済・社会環境の変化や諸規制の変更、為替の変動及び自然災害や伝染病の発生等により、当社グループの業績に影響が生じるリスクがあります。

情報漏洩に関するリスク

当社グループは、個人情報を含む大量のお客さま情報及び当社グループ会社各社の経営情報等機密情報を保有しております。当社グループにおいては、情報管理態勢を整備し、厳重な管理を行っておりますが、万一、重大な漏洩等が発生した場合にはお客さまの信頼や社会的信用の低下、賠償金の支払い等により、当社グループの業績に影響が生じるリスクがあります。

事業運営に関するリスク

事業運営リスクは、当社グループの事業活動にかかるものであり、事務ミス、法令違反、従業員による不正、外部の者による犯罪行為、情報システムの障害、災害の発生等によって、お客さまの信頼や社会的信用を失うリスクや業務運営が阻害されるリスクがあります。また、これらを原因として監督当局から行政処分を受ける可能性があり、このため当社グループの業績に影響が生じるリスクがあります。

事業中断に関するリスク

当社グループでは、首都直下地震の発生や、新型インフルエンザ等の疾病の大流行等自然災害や不測の事故、事態に備えた事業継続計画の策定や危機管理態勢を整備し、事業中断期間を一定程度に抑え、事業を継続的に運営できる体制を整備しておりますが、こうした危機管理にもかかわらず、当社の事業継続が阻害されたり、想定を超える影響を受けた場合、当社グループの業績に影響が生じるリスクがあります。

法律や諸制度の変更によるリスク

当社グループは、保険業法等法令による規制のもとで営業しており、また、会計・税務に係る関連諸法令、諸基準に従って財務報告を行っております。今後これらの法令等が改定され、保険商品の販売方法や商品内容を変更したり、保険契約準備金や繰延税金資産等の見積方法や会計処理の変更によって、当社グループの業績に影響が生じるリスクがあります。

風評リスク

保険業界及び当社グループに対する風評が、マスコミ報道やインターネット上の書き込み等により発生・流布した場合、それが正確な事実に基づいたものであるか否かにかかわらず、当社グループの社会的信用に影響を与える可能性があります。当社グループでは、風評の早期発見に努めるとともに、風評が発生した場合に適時適切に対応する態勢を整備することで、影響の極小化に努めておりますが、悪質な風評が流布した場合には、当社グループの業績に影響が生じるリスクがあります。

システム統合リスク

当社グループの主要損害保険子会社では、2013年度の本格稼働に向けて、損害保険システムの統合に取り組んでおります。このようなシステムの統合作業に伴い、情報システムの停止、誤作動、不正使用といったシステム障害が発生する恐れがあります。当社グループでは、「システム統合委員会」の設置など、システムリスク管理態勢の整備に努めておりますが、重大なシステム障害が発生した場合には、当社グループの業績に影響が生じるリスクがあります。

統合のシナジーが十分に発揮されないリスク

当社グループは、経営統合によるシナジーを踏まえた経営数値目標を策定しており、お客さまサービスの品質向上を通じた顧客基盤の拡大、事務、システムなどの共有化、標準化等の各種施策を実行してまいります。

また、平成25年1月31日、当社、三井住友海上火災保険株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社は、平成26年4月以降順次、グループを機能別に再編することについて合意し、準備を進めておりますが、期待されるシナジーが十分に発揮されない場合には、当社グループの業績に影響を与えるリスクがあります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、予測、見込み、見通し、方針、予定等の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、将来に関する事項には不確実性が内在しており、将来生じる実際の結果とは大きく異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性から、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当社の連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針及び見積りが連結財務諸表に大きな影響を及ぼすと考えております。

時価の算定方法

資産・負債の一部は時価をもって貸借対照表価額としており、時価の算定は市場価格等に基づいております。一部のデリバティブ取引において市場価格がない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値や取引対象の市場価格、契約期間等の構成要素に基づく合理的な見積りによって算出された価格を時価としております。

有価証券の減損

保有している有価証券は有価証券市場の価格変動リスクを負っているため、合理的な基準に基づいて減損処理を行っております。将来、有価証券市場が悪化した場合には有価証券評価損が発生する可能性があります。

固定資産の減損

収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった固定資産については、一定の条件の下で回収可能性を反映させるように、減損処理を行っております。資産又は資産グループの回収可能価額は、正味売却価額（資産又は資産グループの時価から処分費用見込額を控除して算定される価額）と使用価値（資産又は資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い金額であることから、固定資産の減損損失の金額は合理的な仮定及び予測に基づく将来キャッシュ・フローの見積りに依存しております。従って、固定資産の使用方法を変更した場合又は不動産取引相場や賃料相場等が変動した場合には、新たに減損損失が発生する可能性があります。

繰延税金資産

繰延税金資産の回収可能性の判断に際して、将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積額が変動した場合は繰延税金資産が変動する可能性があります。

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。貸付先の財務状況の変化などにより、回収不能となった金額や貸倒引当金の計上額が、当初の見積額から変動する可能性があります。

支払備金

保険契約に基づいて支払義務が発生した、または発生したと認められる保険金等のうち、まだ支払っていない金額を見積り、支払備金として積み立てております。裁判等の結果や為替の変動などにより保険金等の支払額や支払備金の計上額が、当初の見積額から変動する可能性があります。

責任準備金等

保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、責任準備金等を積み立てております。当初想定した環境・条件等が大きく変動し予期せぬ損害の発生が見込まれる場合には、責任準備金等の積み増しが必要になる可能性があります。

退職給付費用及び退職給付債務

退職給付費用及び退職給付債務は、割引率や将来の退職率及び死亡率など、いくつかの前提条件に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件を変更する必要が生じた場合には、将来の退職給付費用及び退職給付債務が変動する可能性があります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

[連結主要指標]

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	比較増減	増減率
正味収入保険料 (百万円)	2,555,551	2,639,015	83,464	3.3%
生命保険料 (百万円)	425,619	569,022	143,403	33.7%
経常利益又は経常損失 () (百万円)	96,211	150,300	246,512	-
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	169,469	83,625	253,094	-

正味収入保険料は、全ての国内損害保険子会社が増収したことに加え、海外保険子会社でも増収となり、前連結会計年度に比べ834億円増加し、2兆6,390億円となりました。

生命保険料は、三井住友海上あいおい生命保険株式会社及び三井住友海上プライマリー生命保険株式会社ともに増収したことにより、前連結会計年度に比べ1,434億円増加し、5,690億円となりました。

経常利益は、タイの洪水による発生保険金（正味支払保険金と支払備金繰入額の合計）を計上した前連結会計年度に比べ2,465億円増加し、1,503億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した当期純利益は、法人税率の変更に伴う繰延税金資産の取崩等の影響があった前連結会計年度に比べ2,530億円増加し、836億円となりました。

保険種目別の保険料・保険金は次のとおりであります。

イ 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率 (%)
火災	513,458	17.4	5.4	548,666	18.0	6.9
海上	105,393	3.5	2.3	107,893	3.5	2.4
傷害	358,440	12.1	2.5	352,446	11.6	1.7
自動車	1,291,429	43.7	1.1	1,327,991	43.5	2.8
自動車損害賠償責任	307,038	10.4	10.2	321,641	10.6	4.8
その他	380,999	12.9	2.9	391,322	12.8	2.7
合計	2,956,759	100.0	2.5	3,049,962	100.0	3.2
(うち収入積立保険料)	(172,021)	(5.8)	(12.3)	(163,936)	(5.4)	(4.7)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含む。）

□ 正味収入保険料

区分	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率 (%)
火災	339,636	13.3	4.2	354,012	13.4	4.2
海上	87,395	3.4	2.3	87,312	3.3	0.1
傷害	219,520	8.6	3.2	222,865	8.4	1.5
自動車	1,299,499	50.9	0.6	1,337,106	50.7	2.9
自動車損害賠償責任	291,610	11.4	6.5	310,521	11.8	6.5
その他	317,890	12.4	1.0	327,197	12.4	2.9
合計	2,555,551	100.0	0.5	2,639,015	100.0	3.3

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

ハ 正味支払保険金

区分	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率 (%)
火災	473,309	24.4	244.6	315,906	18.2	33.3
海上	48,802	2.5	22.5	40,490	2.3	17.0
傷害	113,345	5.8	0.7	113,462	6.5	0.1
自動車	848,161	43.7	1.3	831,073	47.7	2.0
自動車損害賠償責任	263,206	13.6	0.9	264,802	15.2	0.6
その他	194,546	10.0	2.0	175,049	10.1	10.0
合計	1,941,371	100.0	22.4	1,740,784	100.0	10.3

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

次に、セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

国内損害保険事業（三井住友海上火災保険株式会社）

子会社である三井住友海上火災保険株式会社の業績は次のとおりとなりました。

[三井住友海上火災保険株式会社（単体）の主要指標]

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	比較増減	増減率
正味収入保険料（百万円）	1,265,997	1,313,831	47,833	3.8%
正味損害率（%）	85.1	73.4	11.7	-
正味事業費率（%）	33.4	32.4	1.0	-
保険引受利益又は保険引受損失（ ）（百万円）	170,026	9,710	160,315	-
経常利益又は経常損失（ ）（百万円）	130,177	65,366	195,543	-
当期純利益又は当期純損失（ ）（百万円）	130,607	42,657	173,265	-

（注） 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

保険引受の概況は次のとおりであります。

保険引受収益のうち正味収入保険料は、自動車保険や自動車損害賠償責任保険などで増収したことにより、前事業年度に比べ478億円増加し、1兆3,138億円となりました。

一方、保険引受費用のうち正味支払保険金は、東日本大震災やタイの洪水による支払いが減少したことを主因に、前事業年度に比べ1,133億円減少し8,874億円となり、正味損害率は73.4%と、前事業年度に比べ11.7ポイント低下しました。また、諸手数料及び集金費は増加したものの、保険引受に係る営業費及び一般管理費が減少したことや正味収入保険料が増加したことにより、正味事業費率は32.4%と、前事業年度に比べ1.0ポイント低下しました。

これらに収入積立保険料、満期返戻金、支払備金戻入額、責任準備金戻入額などを加減した保険引受損益は、タイの洪水による発生保険金が減少したことを主因に、前事業年度に比べ1,603億円改善し、97億円の損失となりました。

保険種目別の保険料・保険金は次のとおりであります。

イ 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率 (%)
火災	261,940	17.8	5.1	284,844	18.5	8.7
海上	67,319	4.5	1.7	69,423	4.5	3.1
傷害	241,566	16.4	2.5	237,894	15.5	1.5
自動車	568,627	38.6	2.0	592,199	38.5	4.1
自動車損害賠償責任	145,899	9.9	11.7	154,396	10.1	5.8
その他	188,933	12.8	2.9	198,142	12.9	4.9
合計	1,474,287	100.0	2.6	1,536,901	100.0	4.2
(うち収入積立保険料)	(124,053)	(8.4)	(10.5)	(119,925)	(7.8)	(3.3)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含む。）

ロ 正味収入保険料

区分	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率 (%)
火災	182,648	14.4	1.3	187,863	14.3	2.9
海上	53,003	4.2	2.4	53,714	4.1	1.3
傷害	139,384	11.0	4.7	142,977	10.9	2.6
自動車	567,654	44.8	1.8	590,187	44.9	4.0
自動車損害賠償責任	146,188	11.6	8.0	157,225	12.0	7.5
その他	177,117	14.0	3.0	181,863	13.8	2.7
合計	1,265,997	100.0	2.7	1,313,831	100.0	3.8

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

八 正味支払保険金

区分	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 ()率 (%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 ()率 (%)	正味損害率 (%)
火災	292,263	324.9	162.0	196,717	32.7	107.2
海上	32,960	27.7	65.6	26,095	20.8	51.9
傷害	75,179	1.8	60.2	75,937	1.0	59.2
自動車	374,839	1.0	73.7	362,357	3.3	68.7
自動車損害賠償責任	135,495	0.6	101.1	136,065	0.4	94.4
その他	90,000	1.9	54.2	90,263	0.3	52.7
合計	1,000,737	30.7	85.1	887,436	11.3	73.4

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

資産運用の概況は次のとおりであります。

利息及び配当金収入が前事業年度に比べ5億円減少し1,018億円となりましたが、有価証券売却益が前事業年度に比べ142億円増加し561億円となったことなどから、積立型保険の満期返戻金などに充当する運用益を控除した残額の資産運用収益は、前事業年度に比べ142億円増加し、1,277億円となりました。一方、資産運用費用は、有価証券売却損が前事業年度に比べ195億円減少し29億円、有価証券評価損が前事業年度に比べ108億円減少し283億円となったことなどから、前事業年度に比べ314億円減少し、382億円となりました。

運用資産、有価証券及び利回りの状況は次のとおりであります。

イ 運用資産

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
預貯金	301,872	5.4	188,693	3.2
コールローン	22,000	0.4	69,000	1.2
買現先勘定	41,680	0.7	48,545	0.8
買入金銭債権	78,563	1.4	83,966	1.4
金銭の信託	9,738	0.2	9,978	0.2
有価証券	3,784,227	67.0	4,117,917	69.8
貸付金	624,350	11.1	576,032	9.7
土地・建物	234,067	4.1	223,090	3.8
運用資産計	5,096,501	90.3	5,317,223	90.1
総資産	5,646,816	100.0	5,901,413	100.0

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

□ 有価証券

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国債	715,385	18.9	928,961	22.6
地方債	107,084	2.8	110,703	2.7
社債	777,734	20.5	675,448	16.4
株式	1,417,612	37.5	1,640,679	39.8
外国証券	729,400	19.3	738,873	17.9
その他の証券	37,009	1.0	23,252	0.6
合計	3,784,227	100.0	4,117,917	100.0

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

八 利回り

運用資産利回り(インカム利回り)

区分	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		
	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)
預貯金	3,148	168,512	1.87	3,309	215,323	1.54
コールローン	27	34,050	0.08	27	33,578	0.08
買現先勘定	40	39,256	0.10	57	56,717	0.10
買入金銭債権	1,553	141,506	1.10	1,381	112,929	1.22
金銭の信託	74	9,693	0.77	88	9,740	0.91
有価証券	79,578	3,329,273	2.39	81,505	3,133,725	2.60
貸付金	11,568	654,126	1.77	9,950	603,557	1.65
土地・建物	5,865	210,411	2.79	5,399	232,354	2.32
小計	101,856	4,586,831	2.22	101,720	4,397,926	2.31
その他	561	-	-	182	-	-
合計	102,418	-	-	101,902	-	-

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 収入金額は、「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」及び「金銭の信託運用損」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額であります。

3 平均運用額は原則として各月末残高(取得原価又は償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定及び買入金銭債権については日々の残高(取得原価又は償却原価)の平均に基づいて算出しております。

資産運用利回り（実現利回り）

区分	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		
	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	17,825	168,512	10.58	8,732	215,323	4.06
コールローン	27	34,050	0.08	27	33,578	0.08
買現先勘定	40	39,256	0.10	57	56,717	0.10
買入金銭債権	1,553	141,506	1.10	1,381	112,929	1.22
金銭の信託	123	9,693	1.28	242	9,740	2.49
有価証券	52,790	3,329,273	1.59	100,602	3,133,725	3.21
貸付金	11,501	654,126	1.76	10,057	603,557	1.67
土地・建物	5,865	210,411	2.79	5,399	232,354	2.32
金融派生商品	5,285	-	-	6,894	-	-
その他	3,753	-	-	213	-	-
合計	91,259	4,586,831	1.99	133,610	4,397,926	3.04

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 資産運用損益（実現ベース）は、「資産運用収益」及び「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額であります。

3 平均運用額（取得原価ベース）は原則として各月末残高（取得原価又は償却原価）の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定及び買入金銭債権については日々の残高（取得原価又は償却原価）の平均に基づいて算出しております。

これらの結果、経常利益は前事業年度に比べ1,955億円増加し653億円となり、当期純利益は前事業年度に比べ1,732億円増加し426億円となりました。

国内損害保険事業（あいおいニッセイ同和損害保険株式会社）

子会社であるあいおいニッセイ同和損害保険株式会社の業績は次のとおりとなりました。

[あいおいニッセイ同和損害保険株式会社（単体）の主要指標]

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	比較増減	増減率
正味収入保険料（百万円）	1,074,631	1,103,234	28,602	2.7%
正味損害率（%）	79.7	70.4	9.3	-
正味事業費率（%）	35.1	34.1	1.0	-
保険引受利益又は保険引受損失（百万円）	20,008	6,692	26,700	-
経常利益（百万円）	9,233	25,859	16,625	180.1%
当期純利益又は当期純損失（百万円）	43,549	18,862	62,412	-

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

保険引受の概況は次のとおりであります。

保険引受収益のうち正味収入保険料は、火災保険や自動車保険、自動車損害賠償責任保険などの増収により、前事業年度に比べ286億円増加し、1兆1,032億円となりました。

一方、保険引受費用のうち正味支払保険金は、東日本大震災による支払いの減少などにより、前事業年度に比べ788億円減少し、7,261億円となりました。正味損害率は70.4%と、前事業年度に比べ9.3ポイント低下しました。また、諸手数料及び集金費は増加したものの、保険引受に係る営業費及び一般管理費が減少したことや正味収入保険料が増加したことにより、正味事業費率は34.1%と、前事業年度に比べ1.0ポイント低下しました。

これらに収入積立保険料、満期返戻金、支払備金戻入額、責任準備金戻入額などを加減した保険引受利益は、前事業年度に比べ267億円増加し、66億円となりました。

保険種目別の保険料・保険金は次のとおりであります。

イ 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率 (%) (注3)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率 (%)
火災	196,105	16.0	0.9	204,489	16.4	4.3
海上	9,285	0.7	5.6	9,662	0.8	4.1
傷害	108,679	8.9	3.7	105,574	8.5	2.9
自動車	619,895	50.6	0.1	632,807	50.9	2.1
自動車損害賠償責任	161,140	13.1	8.8	167,247	13.4	3.8
その他	130,995	10.7	2.8	123,920	10.0	5.4
合計	1,226,101	100.0	0.6	1,243,701	100.0	1.4
(うち収入積立保険料)	(47,967)	(3.9)	(16.6)	(44,010)	(3.5)	(8.3)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含む。）

3 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社は、あいおい損害保険株式会社とニッセイ同和損害保険株式会社との合併会社（合併期日：平成22年10月1日）であり、前事業年度の対前年増減率は、両社の前々事業年度の業績を単純合算した計数との比較により記載しております。

ロ 正味収入保険料

区分	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率 (%) (注2)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率 (%)
火災	119,793	11.1	13.2	126,375	11.5	5.5
海上	8,699	0.8	0.6	9,586	0.9	10.2
傷害	72,611	6.8	0.6	71,964	6.5	0.9
自動車	631,513	58.8	1.0	644,880	58.4	2.1
自動車損害賠償責任	145,021	13.5	4.9	152,841	13.9	5.4
その他	96,992	9.0	4.6	97,585	8.8	0.6
合計	1,074,631	100.0	2.1	1,103,234	100.0	2.7

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 上記イ 元受正味保険料（含む収入積立保険料）の注3に記載のとおりであります。

八 正味支払保険金

区分	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)			当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 ()率 (%)	正味損害率 (%) (注3)	金額 (百万円)	対前年増減 ()率 (%)	正味損害率 (%)
火災	164,720	209.6	140.0	99,431	39.6	81.1
海上	4,493	0.6	54.7	4,637	3.2	50.5
傷害	35,657	2.2	52.5	35,023	1.8	51.8
自動車	407,563	0.8	69.7	400,034	1.8	67.1
自動車損害賠償責任	127,323	1.2	95.0	128,280	0.8	90.4
その他	65,268	4.5	70.4	58,744	10.0	63.2
合計	805,026	16.2	79.7	726,151	9.8	70.4

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

3 上記イ 元受正味保険料(含む収入積立保険料)の注3に記載のとおりであります。

資産運用の概況は次のとおりであります。

利息及び配当金収入が前事業年度に比べ21億円増加し、606億円となり、また、有価証券売却益が前事業年度に比べ39億円増加し、238億円となったことなどから、積立型保険の満期返戻金などに充当する運用益を控除した残額の資産運用収益は、前事業年度に比べ97億円増加し、660億円となりました。一方、資産運用費用は、有価証券売却損が前事業年度に比べ104億円増加し、165億円となったことなどから、前事業年度に比べ111億円増加し、399億円となりました。

運用資産、有価証券及び利回りの状況は次のとおりであります。

イ 運用資産

区分	前事業年度 (平成24年 3月31日)		当事業年度 (平成25年 3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
預貯金	144,715	4.6	91,965	2.9
買入金銭債権	1,331	0.1	977	0.0
金銭の信託	1,884	0.1	2,128	0.1
有価証券	2,066,687	65.8	2,292,734	70.8
貸付金	274,508	8.7	246,684	7.6
土地・建物	182,878	5.8	175,502	5.4
運用資産計	2,672,006	85.1	2,809,992	86.8
総資産	3,141,142	100.0	3,236,851	100.0

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

□ 有価証券

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国債	474,785	23.0	713,239	31.1
地方債	36,855	1.8	32,607	1.4
社債	235,252	11.4	204,661	8.9
株式	602,299	29.1	662,070	28.9
外国証券	637,923	30.9	639,643	27.9
その他の証券	79,570	3.8	40,510	1.8
合計	2,066,687	100.0	2,292,734	100.0

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

八 利回り

運用資産利回り(インカム利回り)

区分	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		
	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)
預貯金	372	167,670	0.22	351	106,089	0.33
買入金銭債権	40	1,627	2.49	18	1,132	1.67
金銭の信託	0	2,474	0.02	0	2,424	0.02
有価証券	46,974	2,022,215	2.32	50,856	2,010,668	2.53
貸付金	5,346	300,013	1.78	4,355	258,935	1.68
土地・建物	5,269	190,558	2.77	4,822	181,793	2.65
小計	58,003	2,684,560	2.16	60,405	2,561,043	2.36
その他	452	-	-	211	-	-
合計	58,455	-	-	60,617	-	-

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

- 収入金額は、「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」及び「金銭の信託運用損」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額であります。
- 平均運用額は原則として各月末残高(取得原価又は償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、買入金銭債権については日々の残高(取得原価又は償却原価)の平均に基づいて算出しております。

資産運用利回り（実現利回り）

区分	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		
	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	458	167,670	0.27	2,083	106,089	1.96
買入金銭債権	25	1,627	1.58	17	1,132	1.53
金銭の信託	0	2,474	0.02	0	2,424	0.02
有価証券	40,992	2,022,215	2.03	37,695	2,010,668	1.87
貸付金	5,396	300,013	1.80	4,383	258,935	1.69
土地・建物	5,269	190,558	2.77	4,822	181,793	2.65
金融派生商品	2,884	-	-	2,928	-	-
その他	478	-	-	396	-	-
合計	49,684	2,684,560	1.85	46,471	2,561,043	1.81

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 資産運用損益（実現ベース）は、「資産運用収益」及び「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額であります。

3 平均運用額（取得原価ベース）は原則として各月末残高（取得原価又は償却原価）の平均に基づいて算出しております。ただし、買入金銭債権については日々の残高（取得原価又は償却原価）の平均に基づいて算出しております。

これらの結果、経常利益は、前事業年度に比べ166億円増加し、258億円となりました。当期純利益は、法人税率の変更に伴う繰延税金資産の取崩等による影響や有価証券に係る繰延税金資産の評価性引当の実施影響があった前事業年度に比べ624億円増加し、188億円となりました。

国内損害保険事業（三井ダイレクト損害保険株式会社）

子会社である三井ダイレクト損害保険株式会社の業績は次のとおりとなりました。

保険引受収益のうち正味収入保険料は、前事業年度に比べ9億円増加し、352億円となりました。

一方、保険引受費用のうち正味支払保険金は、前事業年度に比べ10億円増加し、253億円となりました。正味損害率は78.6%と、前事業年度に比べ1.2ポイント上昇しました。

また、諸手数料及び集金費並びに保険引受に係る営業費及び一般管理費は、前事業年度並みの72億円となりました。正味事業費率は20.7%と、前事業年度に比べ0.7ポイント低下しました。

これらにより、保険引受利益及び当期純利益はそれぞれ前事業年度並みの3億円及び4億円となり、出資持分考慮後の当期純利益（セグメント利益）は前事業年度並みの3億円となりました。

国内生命保険事業（三井住友海上あいおい生命保険株式会社）

子会社である三井住友海上あいおい生命保険株式会社の業績は次のとおりとなりました。なお、同社は三井住友海上きらめき生命保険株式会社とあいおい生命保険株式会社との合併会社（合併期日：平成23年10月1日）であり、以下では、両社の前事業年度以前の業績を単純合算した計数との間で比較分析を行っております。

保険料等収入は、主に個人保険の保険料が増加したことにより、前事業年度に比べ365億円増加し、4,221億円となりました。

経常利益は、保険料の増収や資産運用収益の増加等により、前事業年度に比べ56億円増加し、74億円となりました。当期純利益は、特別損失に合併関連費用101億円の計上があった前事業年度に比べ118億円増加し、4億円となりました。

保有契約高、新契約高及び保有契約年換算保険料の状況は次のとおりであります。

イ 保有契約高

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
	金額(百万円)	対前年増減()率 (%)	金額(百万円)	対前年増減()率 (%)
(1) 個人保険	17,359,229	9.8	19,317,482	11.3
(2) 個人年金保険	703,269	12.7	757,139	7.7
(3) 団体保険	4,996,365	2.5	5,165,629	3.4
(4) 団体年金保険	477	3.9	429	10.1
個人合計((1)+(2))	18,062,498	9.9	20,074,621	11.1

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

3 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。

ロ 新契約高

区分	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)			
	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)	新契約+転換 による純増加 (百万円)	対前年増減 ()率 (%)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)
(1) 個人保険	3,157,723	3,157,723	-	3,617,055	14.5	3,617,055	-
(2) 個人年金保険	119,353	119,353	-	93,511	21.7	93,511	-
(3) 団体保険	38,211	38,211	-	710,988	1,760.6	710,988	-
(4) 団体年金保険	0	0	-	-	100.0	-	-
個人合計 ((1)+(2))	3,277,077	3,277,077	-	3,710,567	13.2	3,710,567	-

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

3 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料であります。

ハ 保有契約年換算保険料

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
	金額(百万円)	対前年増減()率 (%)	金額(百万円)	対前年増減()率 (%)
個人保険	256,438	5.6	277,088	8.1
個人年金保険	39,562	9.1	42,614	7.7
合計	296,000	6.1	319,703	8.0

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)であります。

個人保険・個人年金保険を合計した新契約高は、収入保障保険の伸展等により、前事業年度に比べ4,334億円増加し、3兆7,105億円となりました。一方、個人保険・個人年金保険を合計した解約失効契約高は、前事業年度に比べ358億円減少し、1兆3,977億円となりました。これらの結果、個人保険・個人年金保険を合計した保有契約高は、前事業年度末に比べ11.1%増加し、20兆746億円となりました。

保有契約年換算保険料は、個人保険、個人年金保険ともに堅調に推移したことから、前事業年度末に比べ237億円増加し、3,197億円となりました。

運用資産、有価証券及び利回りの状況は次のとおりであります。

イ 運用資産

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
預貯金	24,855	1.2	23,814	1.0
コールローン	952	0.0	707	0.0
債券貸借取引支払保証金	178,679	8.4	224,025	9.2
有価証券	1,848,241	86.5	2,102,671	86.3
貸付金	46,325	2.2	47,656	2.0
土地・建物	230	0.0	238	0.0
運用資産計	2,099,284	98.3	2,399,114	98.5
総資産	2,136,662	100.0	2,436,264	100.0

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

ロ 有価証券

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国債	1,202,378	65.1	1,310,930	62.4
地方債	66,835	3.6	93,959	4.5
社債	534,347	28.9	635,852	30.2
株式	541	0.0	869	0.0
外国証券	43,125	2.3	59,824	2.8
その他の証券	1,013	0.1	1,235	0.1
合計	1,848,241	100.0	2,102,671	100.0

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

八 利回り

運用資産利回り（インカム利回り）

区分	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		
	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)
預貯金	0	27,040	0.00	0	30,369	0.00
コールローン	3	4,734	0.07	4	6,097	0.08
買現先勘定	7	7,277	0.10	0	260	0.10
債券貸借取引支						
払保証金	103	82,660	0.13	336	204,311	0.16
有価証券	30,738	1,700,824	1.81	32,495	1,887,812	1.72
貸付金	1,374	45,433	3.02	1,400	46,853	2.99
土地・建物	-	221	-	-	237	-
小計	32,227	1,868,192	1.73	34,237	2,175,942	1.57
その他	0	-	-	0	-	-
合計	32,227	-	-	34,238	-	-

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 収入金額は、「利息及び配当金収入」であります。

3 平均運用額は日々の残高（取得原価又は償却原価）の平均に基づいて算出しております。

資産運用利回り（実現利回り）

区分	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		
	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価ベ ース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価ベ ース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	0	27,040	0.00	0	30,369	0.00
コールローン	3	4,734	0.07	4	6,097	0.08
買現先勘定	7	7,277	0.10	0	260	0.10
債券貸借取引支						
払保証金	18	82,660	0.02	31	204,311	0.02
有価証券	29,606	1,700,824	1.74	36,175	1,887,812	1.92
貸付金	1,374	45,433	3.02	1,400	46,853	2.99
土地・建物	-	221	-	-	237	-
その他	64	-	-	36	-	-
合計	30,946	1,868,192	1.66	37,576	2,175,942	1.73

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 資産運用損益（実現ベース）は、「資産運用収益」から「資産運用費用」を控除した金額であります。

3 平均運用額（取得原価ベース）は日々の残高（取得原価又は償却原価）の平均に基づいて算出しております。

国内生命保険事業（三井住友海上プライマリー生命保険株式会社）

子会社である三井住友海上プライマリー生命保険株式会社の業績は次のとおりとなりました。

保険料等収入は、外貨建定額終身保険の販売好調により、前事業年度に比べ2,118億円増加し、4,566億円となりました。

経常利益は、前事業年度から定額商品の評価損益が201億円増加したことを主因に、259億円増加し、389億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した当期純利益は、価格変動準備金の追加積立を行ったことなどから、前事業年度に比べ43億円増加し、103億円となりました。

保有契約高、新契約高及び保有契約年換算保険料の状況は次のとおりであります。

イ 保有契約高

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)	
	金額(百万円)	金額(百万円)	対前年度末 増減()率(%)
(1) 個人保険	122,251	465,049	280.4
(2) 個人年金保険	3,000,286	3,196,405	6.5
(3) 団体保険	-	-	-
(4) 団体年金保険	-	-	-

個人合計((1) + (2))	3,122,538	3,661,454	17.3
-------------------	-----------	-----------	------

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については保険料積立金）と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

ロ 新契約高

区分	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)			
	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)	新契約+転換 による純増加 (百万円)	対前年増減 ()率 (%)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)
(1) 個人保険	13,002	13,002	-	316,715	2,335.8	316,715	-
(2) 個人年金保険	224,439	224,439	-	115,487	48.5	115,487	-
(3) 団体保険	-	-	-	-	-	-	-
(4) 団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-

個人合計 ((1) + (2))	237,442	237,442	-	432,202	82.0	432,202	-
-----------------------	---------	---------	---	---------	------	---------	---

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 新契約の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については契約時の保険料積立金）であります。

八 保有契約年換算保険料

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)	
	金額(百万円)	金額(百万円)	対前年度末 増減()率(%)
個人保険	10,110	31,509	211.7
個人年金保険	428,866	402,731	6.1
合計	438,977	434,240	1.1

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)であります。

個人保険・個人年金保険を合計した新契約高は、外貨建定額終身保険の販売好調により、前事業年度に比べ1,947億円増加し、4,322億円となりました。一方、個人保険・個人年金保険を合計した解約失効契約高は、解約件数の増加により、前事業年度に比べ1,154億円増加し、1,965億円となりました。これらの結果、個人保険・個人年金保険を合計した保有契約高は、前事業年度末に比べ17.3%増加し、3兆6,614億円となりました。

保有契約年換算保険料は、個人年金保険の解約増等により、前事業年度末に比べ47億円減少し、4,342億円となりました。

運用資産、有価証券及び利回りの状況は次のとおりであります。

イ 運用資産

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
預貯金	11,134	0.4	37,291	1.0
コールローン	4,271	0.1	30,002	0.8
金銭の信託	646,932	20.5	886,301	23.5
有価証券	2,473,269	78.4	2,777,814	73.8
貸付金	689	0.0	529	0.0
土地・建物	366	0.0	353	0.0
運用資産計	3,136,663	99.4	3,732,291	99.1
総資産	3,154,641	100.0	3,765,574	100.0

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

ロ 有価証券

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国債	95,803	3.9	97,765	3.5
地方債	-	-	1,014	0.0
外国証券	-	-	31,539	1.1
その他の証券	2,377,466	96.1	2,647,494	95.4
合計	2,473,269	100.0	2,777,814	100.0

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 「その他の証券」は、証券投資信託の受益証券であります。

八 利回り

運用資産利回り（インカム利回り）

区分	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		
	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)
預貯金	4	8,519	0.05	8	14,554	0.06
コールローン	3	5,018	0.07	5	7,701	0.07
金銭の信託	30,970	618,465	5.01	39,151	760,091	5.15
有価証券	300	78,482	0.38	376	95,938	0.39
貸付金	15	685	2.20	14	639	2.20
土地・建物	-	396	-	-	370	-
小計	31,293	711,568	4.40	39,556	879,297	4.50
その他	-	-	-	-	-	-
合計	31,293	-	-	39,556	-	-

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。なお、保険業法第118条に規定する特別勘定に係る収入金額及び平均運用額については除外しております。

2 収入金額は、「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額であります。

3 平均運用額は日々の残高（取得原価又は償却原価）の平均に基づいて算出しております。

資産運用利回り（実現利回り）

区分	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		
	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	494	8,519	5.81	103	14,554	0.71
コールローン	3	5,018	0.07	5	7,701	0.07
金銭の信託	50,657	618,465	8.19	183,147	760,091	24.10
有価証券	300	78,482	0.38	515	95,938	0.54
貸付金	15	685	2.20	14	639	2.20
土地・建物	-	396	-	-	370	-
その他	23	-	-	21	-	-
合計	50,458	711,568	7.09	183,557	879,297	20.88

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。なお、保険業法第118条に規定する特別勘定に係る資産運用損益及び平均運用額については除外しております。

2 資産運用損益（実現ベース）は、「資産運用収益」から「資産運用費用」を控除した金額であります。

3 平均運用額（取得原価ベース）は日々の残高（取得原価又は償却原価）の平均に基づいて算出しております。

海外事業（海外保険子会社）

海外保険子会社セグメントの業績は次のとおりとなりました。

[海外保険子会社の主要指標]

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	比較増減	増減率
正味収入保険料（百万円）	180,782	186,198	5,415	3.0%
経常利益又は 経常損失（ ）（百万円）	789	18,863	19,653	-
セグメント利益 又は損失（ ）（百万円）	6,721	12,664	19,385	-

（注）1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 セグメント損益は当社出資持分考慮後の当期純損益に相当する金額であります。

正味収入保険料は、米州や再保険子会社で減収したものの、アジアや欧州で増収したことにより、前連結会計年度に比べ54億円増加し、1,861億円となりました。

経常利益は、アジアや米州で減益となったものの、再保険子会社で自然災害の影響が大きかった前連結会計年度に比べ118億円改善したほか、欧州でも改善したことにより、前連結会計年度に比べ196億円増加し、188億円となりました。当期純利益（セグメント利益）は、前連結会計年度に比べ193億円増加し、126億円となりました。

パーチェス法適用による影響額

当社は、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社との経営統合などにおいて、当社を取得企業とする取得の会計処理（パーチェス法）を適用しております。本会計処理の適用により、連結決算上は被取得企業の資産及び負債を企業結合日の時価を基礎として受け入れ又は引き受けているため、被取得企業の個別財務諸表上の計数とは差異が生じております。

この差異による当連結会計年度の影響額（のれんの償却額の影響を除く）は、有価証券売却損が減少することなどにより、経常利益で94億円、当期純利益で93億円となりました。

(3) 財政状態の分析

総資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、株式相場の上昇等により有価証券が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ1兆3,774億円増加し、15兆9,146億円となりました。総資産の内訳では、有価証券が1兆1,783億円増加し11兆3,989億円となりました。

リスク管理債権の状況

	前連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成25年3月31日) (百万円)	比較増減 (百万円)
破綻先債権額	222	180	41
延滞債権額	2,779	2,967	188
3ヵ月以上延滞債権額	1,594	1,272	321
貸付条件緩和債権額	3,023	4,829	1,806
計	7,620	9,250	1,630
貸付金残高に対する比率	0.8%	1.1%	0.3%
(参考) 貸付金残高	945,149	867,063	78,085

リスク管理債権は、前連結会計年度末に比べて16億円増加し、92億円となりました。貸付金残高に対するリスク管理債権の比率は、前連結会計年度末に比べて0.3ポイント上回る1.1%となりました。各債権の意義は「第5 経理の状況」の連結貸借対照表関係の注記に記載しております。

ソルベンシー・マージン比率

保険会社グループでは、保険金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。この「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」（以下の各表の(B)）に対する「資本金・準備金等の支払余力」（すなわちソルベンシー・マージン総額：以下の各表の(A)）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「ソルベンシー・マージン比率」（以下の各表の(C)）であります。

ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社又は保険持株会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

当社及び国内保険子会社のソルベンシー・マージン比率の状況は、以下のとおりであります。

イ 当社

連結ソルベンシー・マージン比率

	前連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成25年3月31日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	2,712,791	3,314,532
(B) リスクの合計額	979,641	897,185
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / { (B) × 1/2 }] × 100	553.8%	738.8%

(注) 「連結ソルベンシー・マージン比率」は、保険業法施行規則第210条の11の3及び第210条の11の4並びに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出された比率であります。

保有株式の時価上昇を主因として、ソルベンシー・マージン総額が前連結会計年度末に比べて6,017億円増加したことなどにより、ソルベンシー・マージン比率は前連結会計年度末に比べて185.0ポイント上昇し、738.8%となりました。

ロ 三井住友海上火災保険株式会社

a 単体ソルベンシー・マージン比率

	前事業年度 (平成24年3月31日) (百万円)	当事業年度 (平成25年3月31日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	1,656,380	1,958,579
(B) リスクの合計額	680,488	673,800
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / { (B) × 1/2 }] × 100	486.8%	581.3%

(注) 「単体ソルベンシー・マージン比率」は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率であります。

保有株式の時価上昇を主因として、ソルベンシー・マージン総額が前事業年度末に比べて3,021億円増加したことなどにより、ソルベンシー・マージン比率は前事業年度末に比べて94.5ポイント上昇し、581.3%となりました。

b 連結ソルベンシー・マージン比率

	前連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成25年3月31日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	1,582,271	1,852,738
(B) リスクの合計額	590,901	582,630
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / { (B) × 1/2 }] × 100	535.5%	635.9%

(注) 「連結ソルベンシー・マージン比率」は、保険業法施行規則第86条の2及び第88条並びに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出された比率であります。

保有株式の時価上昇を主因として、ソルベンシー・マージン総額が前連結会計年度末に比べて2,704億円増加したことなどにより、ソルベンシー・マージン比率は前連結会計年度末に比べて100.4ポイント上昇し、635.9%となりました。

八 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社

a 単体ソルベンシー・マージン比率

	前事業年度 (平成24年3月31日) (百万円)	当事業年度 (平成25年3月31日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	758,104	965,962
(B) リスクの合計額	342,539	297,599
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / { (B) × 1/2 }] × 100	442.6%	649.1%

(注) 上記口 aの(注)に記載のとおりであります。

保有株式の時価上昇を主因として、ソルベンシー・マージン総額が前事業年度末に比べて2,078億円増加したことなどにより、ソルベンシー・マージン比率は前事業年度末に比べて206.5ポイント上昇し、649.1%となりました。

b 連結ソルベンシー・マージン比率

	前連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成25年3月31日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	751,963	959,895
(B) リスクの合計額	331,486	291,370
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / { (B) × 1/2 }] × 100	453.6%	658.8%

(注) 上記口 bの(注)に記載のとおりであります。

保有株式の時価上昇を主因として、ソルベンシー・マージン総額が前連結会計年度末に比べて2,079億円増加したことなどにより、ソルベンシー・マージン比率は前連結会計年度末に比べて205.2ポイント上昇し、658.8%となりました。

ニ 三井ダイレクト損害保険株式会社
単体ソルベンシー・マージン比率

	前事業年度 (平成24年3月31日) (百万円)	当事業年度 (平成25年3月31日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	11,820	12,324
(B) リスクの合計額	5,569	5,740
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / { (B) × 1/2 }] × 100	424.4%	429.4%

(注) 上記ロ a の(注)に記載のとおりであります。

当期純利益による増加を主因に、ソルベンシー・マージン総額が前事業年度末に比べて5億円増加したことなどにより、ソルベンシー・マージン比率は前事業年度末に比べて5.0ポイント上昇し、429.4%となりました。

ホ 三井住友海上あいおい生命保険株式会社
単体ソルベンシー・マージン比率

	前事業年度 (平成24年3月31日) (百万円)	当事業年度 (平成25年3月31日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	223,803	267,498
(B) リスクの合計額	36,904	40,845
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / { (B) × 1/2 }] × 100	1,212.8%	1,309.8%

(注) 上記ロ a の(注)に記載のとおりであります。

保有債券の時価上昇を主因として、ソルベンシー・マージン総額が前事業年度末に比べて436億円増加したことなどにより、ソルベンシー・マージン比率は前事業年度末に比べて97.0ポイント上昇し、1,309.8%となりました。

ヘ 三井住友海上プライマリー生命保険株式会社
単体ソルベンシー・マージン比率

	前事業年度 (平成24年3月31日) (百万円)	当事業年度 (平成25年3月31日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	183,140	267,510
(B) リスクの合計額	47,226	60,516
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / { (B) × 1/2 }] × 100	775.5%	884.0%

(注) 上記ロ a の(注)に記載のとおりであります。

定額商品の保有拡大などに伴いリスクの合計額は132億円増加したものの、価格変動準備金の積増などによりソルベンシー・マージン総額が前事業年度末に比べて843億円増加したことから、ソルベンシー・マージン比率は前事業年度末に比べて108.5ポイント上昇し、884.0%となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが保険料の収入額が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ3,240億円増加し、1,187億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得による支出が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ3,152億円減少し、1,652億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは社債の発行による収入が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ318億円減少し、335億円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より45億円増加し、7,162億円となりました。

なお、キャッシュ・フロー関連指標は、以下のとおりであります。

	平成21年3月期 (%)	平成22年3月期 (%)	平成23年3月期 (%)	平成24年3月期 (%)	平成25年3月期 (%)
自己資本比率	13.6	17.3	14.1	10.3	12.6
時価ベースの自己資本比率	12.9	14.5	10.5	7.4	8.2

(注) 1 自己資本比率：自己資本 / 総資産 × 100

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産 × 100

資金の流動性について

保険金等の支払いによる資金流出や市場の混乱等により資金繰りが悪化する場合に備え、当社グループは、流動性資産を十分に保有するとともに、資金の流出入の動向を踏まえて資産・負債両面から流動性についての評価を行い、適切な資金繰りを行っております。

(5) 問題認識と今後の方針について

問題認識と今後の方針につきましては「対処すべき課題」に記載しているとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、主として三井住友海上火災保険株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社において、国内損害保険事業に係る営業店舗網の整備並びに業務効率化及び顧客サービスの充実を主眼に実施いたしました。

このうち主なものは、店舗等に係る建物等の取得（136億円）及びパソコンネットワーク関連機器をはじめとするコンピュータ関連機器の購入（30億円）であり、これらを含む当連結会計年度中の投資総額は257億円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

（平成25年3月31日現在）

会社名	店名 (所在地)	所属 出先 機関 (店)	セグメント の名称	帳簿価額（百万円）			従業員数 (人)	年間 賃借料 (百万円)
				土地 (面積 m^2) [面積 m^2]	建物	動産		
三井住友海上 火災保険株式 会社	北海道本部 (札幌市中央区) 本部内 4支店	12	三井住友 海上	4,765 (1,129)	627	267	517 [188]	212
	東北本部 (仙台市青葉区) 本部内 6支店	19	三井住友 海上	2,252 (5,436)	2,684	463	705 [244]	204
	関東甲信越本部 (東京都中央区) 本部内 6支店	27	三井住友 海上	549 (4,161)	1,403	624	979 [385]	519
	千葉埼玉本部 (東京都中央区) 本部内 4支店	13	三井住友 海上	1,553 (4,176)	1,738	408	864 [283]	379
	東京本部 (東京都千代田区) 本部内 4支店	7	三井住友 海上	651 (1,144)	780	165	605 [171]	613
	東京企業第一本部 東京企業第二本部 金融公務営業推進本部 (東京都千代田区) 本部内 支店なし	2	三井住友 海上	12,130 (11,851)	6,552	91	1,171 [423]	32
	神奈川静岡本部 (横浜市中区) 本部内 4支店	14	三井住友 海上	536 (2,245)	1,407	438	827 [301]	377
	北陸本部 (石川県金沢市) 本部内 3支店	5	三井住友 海上	989 (1,592)	972	147	272 [97]	80
	中部本部 名古屋企業本部 (名古屋市中区) 本部内 5支店	14	三井住友 海上	7,699 (4,744) [385]	4,379	612	1,332 [426]	367
	関西本部 関西企業本部 関西自動車本部 (大阪府中央区) 本部内 9支店	21	三井住友 海上	13,044 (7,447)	12,608	1,043	2,277 [780]	531
	中国本部 (広島市中区) 本部内 4支店	14	三井住友 海上	2,438 (3,394)	1,213	410	739 [250]	229
	四国本部 (香川県高松市) 本部内 4支店	5	三井住友 海上	1,057 (4,283)	1,080	225	344 [130]	89
	九州本部 (福岡市中央区) 本部内 9支店	17	三井住友 海上	3,269 (3,157)	2,873	506	1,083 [381]	377

会社名	店名 (所在地)	所属 出先 機関 (店)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)	年間 賃借料 (百万円)
				土地 (面積 ^{m²}) [面積 ^{m²}]	建物	動産		
三井住友海上 火災保険株式 会社	本店 (東京都中央区) 本店内 2支店	28	三井住友 海上	17,874 (141,969) [4,693]	55,176	7,427	2,763 [612]	2,887
あいおいニッ セイ同和損害 保険株式会社	北海道本部 (札幌市北区) 本部内 1支店	9	あいおい ニッセイ 同和損保	331 (1,734)	531	142	385 [79]	133
	東北本部 (仙台市青葉区) 本部内 1支店	29	あいおい ニッセイ 同和損保	4,653 (11,708) [685]	4,081	317	851 [174]	194
	北関東本部 甲信越本部 (東京都台東区) 本部内 1支店	38	あいおい ニッセイ 同和損保	3,368 (16,144)	3,744	410	1,095 [295]	357
	東京本部 東京企業第一本部 東京企業第二本部 首都圏ディーラー本部 (東京都渋谷区) 本部内 1支店	24	あいおい ニッセイ 同和損保	11,837 (11,805)	11,369	466	2,095 [732]	549
	千葉本部 (千葉市中央区) 本部内 1支店	12	あいおい ニッセイ 同和損保	1,320 (6,720)	1,707	161	500 [107]	98
	埼玉本部 (さいたま市中央区) 本部内 1支店	15	あいおい ニッセイ 同和損保	1,726 (5,732)	1,811	201	589 [125]	189
	神奈川本部 (横浜市中区) 本部内 1支店	10	あいおい ニッセイ 同和損保	518 (1,504) [678]	1,153	180	502 [91]	179
	静岡本部 (静岡市葵区) 本部内 1支店	9	あいおい ニッセイ 同和損保	1,014 (2,178) [362]	1,046	126	388 [66]	50
	中部本部 名古屋企業本部 東海ディーラー本部 (名古屋市中区) 本部内 1支店	26	あいおい ニッセイ 同和損保	6,985 (9,890) [1,025]	4,397	372	1,324 [218]	346
	近畿本部 関西企業本部 近畿ディーラー本部 (大阪市北区) 本部内 1支店	24	あいおい ニッセイ 同和損保	2,839 (26,011)	9,965	849	1,652 [349]	419
	北陸本部 (石川県金沢市) 本部内 1支店	6	あいおい ニッセイ 同和損保	1,210 (2,450)	715	88	225 [46]	22
	中国本部 (広島市中区) 本部内 1支店	24	あいおい ニッセイ 同和損保	1,407 (5,498)	1,746	211	632 [136]	189
	四国本部 (香川県高松市) 本部内 1支店	4	あいおい ニッセイ 同和損保	945 (2,442)	440	75	235 [45]	15

会社名	店名 (所在地)	所属 出先 機関 (店)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)	年間 賃借料 (百万円)
				土地 (面積 ^m ²) [面積 ^m ²]	建物	動産		
あいおいニッセイ同和損害 保険株式会社	九州本部 (福岡市博多区) 本店内 1支店	33	あいおい ニッセイ 同和損保	4,716 (5,925)	2,489	284	926 [176]	218
	本店 (東京都渋谷区) 本店内 支店なし	2	あいおい ニッセイ 同和損保	12,905 (30,393)	16,212	3,367	1,385 [178]	192

(3) 在外子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	店名 (所在地)	所属 出先 機関 (店)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)	年間 賃借料 (百万円)
				土地 (面積 ^m ²) [面積 ^m ²]	建物	動産		
MSIG Mingtai Insurance Co.,Ltd.	本店 (台湾・台北)	65	海外保険 子会社	3,316 (10,393)	1,617	485	1,275	91

(注) 1 上記は全て営業用設備であります。

2 三井住友海上火災保険株式会社及びあいおいニッセイ同和損害保険株式会社における本店の所属出先機関には、海外支店、海外駐在員事務所を含めております。

3 土地及び建物の一部を賃借しております。土地の面積については[]で外書きしております。

4 臨時従業員数については、従業員数欄に[]で外書きしております。

5 上記の他、主要な賃貸用設備として以下のものがあります。

会社名	設備名	帳簿価額(百万円)	
		土地 (面積 ^m ²)	建物
三井住友海上火災 保険株式会社	八重洲ファーストフィナンシャルビル (東京都中央区)	33 (1,782)	5,242
	三井住友海上テプコビル (東京都中央区)	56 (1,390)	4,162
あいおいニッセイ 同和損害保険株式 会社	御堂筋ビル (大阪市中央区)	3,604 (1,363)	2,401
	二番町ビル (東京都千代田区)	2,170 (602)	623
	新宿ビル (東京都渋谷区)	770 (1,574)	1,938

6 上記の他、主要な社宅用、厚生用設備として以下のものがあります。

会社名	設備名	帳簿価額(百万円)	
		土地 (面積 ^m ²)	建物
三井住友海上火災 保険株式会社	千葉ニュータウン社宅・独身寮 (千葉県印西市)	1,886 (14,044)	946
あいおいニッセイ 同和損害保険株式 会社	自動車研究所東富士センター (静岡県裾野市)	958 (9,014)	1,289
	小田原研修所 (神奈川県小田原市)	1,326 (13,086)	798

7 リース契約による設備について、重要なものではありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成25年3月31日現在の重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名 設備名	所在地	セグメントの 名称	内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
三井住友海上 火災保険株式 会社 神田錦町共同 ビル(仮称)	東京都 千代田区	三井住友海上	賃貸用ビル取 得	2,550	554	自己資金	平成24年 11月	平成27年 3月
三井住友海上 火災保険株式 会社 事務機器	-	三井住友海上	-	7,933	1,783	自己資金	-	平成27年 3月

(2) 改修

会社名 設備名	所在地	セグメントの 名称	内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
三井住友海上 火災保険株式 会社 駿河台ビル	東京都 千代田区	三井住友海上	改修工事	9,450	3,895	自己資金	平成24年 5月	平成25年 7月
三井住友海上 火災保険株式 会社 新川ビル	東京都 中央区	三井住友海上	改修工事	4,900	3	自己資金	平成25年 11月	平成26年 6月
あいおいニッ セイ同和損害 保険株式会社 新宿ビル	東京都 渋谷区	あいおいニッ セイ同和損保	改修工事	4,037	1,023	自己資金	平成24年 5月	平成27年 12月

(3) 売却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	633,291,754	633,291,754	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	633,291,754	633,291,754	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年4月1日	421,320	421,320	100,000	100,000	179,191	179,191
平成22年4月1日	211,971	633,291	-	100,000	550,064	729,255

(注) 1 平成20年4月1日の発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、三井住友海上火災保険株式会社の株式移転による当社の設立に際して新株式を発行したことによるものであります。

2 平成22年4月1日の発行済株式総数及び資本準備金の増加は、あいおい損害保険株式会社及びニッセイ同和損害保険株式会社との間の株式交換に際して新株式を発行したことによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

(平成25年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	181	52	1,320	508	19	51,613	53,694	-
所有株式数(単元)	60	2,061,586	123,975	1,075,401	2,279,726	308	768,609	6,309,665	2,325,254
所有株式数の割合(%)	0.00	32.68	1.96	17.04	36.14	0.00	12.18	100.00	-

(注) 1 自己株式11,403,482株は、「個人その他」に114,034単元、「単元未満株式の状況」に82株含まれております。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ19単元及び1株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成25年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	52,610	8.31
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	36,325	5.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	31,977	5.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	29,199	4.61
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3-11-1)	24,918	3.93
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4-16-13)	13,172	2.08
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3-11-1)	12,005	1.90
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4-16-13)	8,765	1.38
MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4-16-13)	7,621	1.20
NATSCUMCO (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	111 WALL STREET NEW YORK, NEW YORK 10015 (東京都千代田区大手町1-2-3)	7,408	1.17
計		224,004	35.37

(注) 1 上記のほか当社保有の自己株式11,403千株(1.80%)があります。

- 2 三井住友信託銀行株式会社他2社より連名にて、平成25年3月6日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成25年2月28日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	20,994	3.32
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3-33-1	1,219	0.19
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	2,521	0.40
計		24,734	3.91

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成25年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,403,400	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 619,563,100	6,195,631	同上
単元未満株式	普通株式 2,325,254	-	一単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	633,291,754	-	-
総株主の議決権	-	6,195,631	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,900株含まれております。

なお、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数19個は、「議決権の数」欄に含まれております。

- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1株、自己株式が82株含まれております。

【自己株式等】

(平成25年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) MS & ADインシュアランス グループホールディングス株 式会社	東京都中央区八重洲 1-3-7	11,403,400	-	11,403,400	1.80
計	-	11,403,400	-	11,403,400	1.80

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式（会社法第155条第7号に掲げる事由に基づく取得）

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

(平成25年5月31日現在)

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	15,501	24,770,988
当期間における取得自己株式	5,677	14,604,665

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式を含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

(平成25年5月31日現在)

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡し)	1,382	2,059,519	99	255,197
保有自己株式数	11,403,482	-	11,409,060	-

(注) 当期間におけるその他及び保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式を含めておりません。

3【配当政策】

当社は、グループシナジーの追求による経営効率化、成長戦略の推進により収益力の向上を実現し、会社の業績に応じた適切な利益還元を実施することにより、株主の皆さまのご期待にお応えしていきたいと考えております。一方、保険事業の性格上、必要な内部留保の充実に努めていくことも必要と考えております。

これを踏まえ、当社では、1株当たりの配当水準の安定性を維持することを基本としつつ、収益力を高めることによって増配基調を目指し、中期的にグループコア利益の50%相当額を目処に配当と自己株式の取得により利益還元を行うことを基本方針としております。

また、毎期の配当の回数に関する方針は、中間配当及び期末配当の年2回を基本としております。なお、これらの配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては1株当たり27円とし、年間配当金は中間配当金27円と合わせて1株につき54円といたしました。

内部留保資金につきましては、担保力の増強を図るとともに、事業環境の変化に備えるべく、経営基盤の強化に向け有効投資してまいります。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月19日 取締役会決議	16,791	27
平成25年6月26日 定時株主総会決議	16,790	27

(注) グループコア利益は、当社グループ全体の経常的な収益力を示す当社独自の指標であり、連結当期純利益を基礎に、長期保有目的の株式売却損益等の臨時的な損益を控除するなどの加減算を行うことにより算出しております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	4,500	3,060	2,832	2,040	2,205
最低(円)	1,635	1,986	1,582	1,382	1,144

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	平成24年 11月	平成24年 12月	平成25年 1月	平成25年 2月	平成25年 3月
最高(円)	1,442	1,505	1,734	1,957	2,072	2,205
最低(円)	1,300	1,284	1,401	1,712	1,854	1,870

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

(平成25年6月26日現在)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役社長 社長執行役員 (代表取締役)	-	江頭 敏明	昭和23年 11月30日生	昭和47年4月 平成13年10月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成18年8月 平成18年9月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 大正海上火災保険株式会社入社 三井住友海上火災保険株式会社執行役員 火災新種保険部長 同社執行役員中国本部長 同社常務執行役員中国本部長 同社常務執行役員神奈川静岡本部長 同社共同最高経営責任者 同社取締役社長共同最高経営責任者 同社取締役社長最高経営責任者 同社取締役社長 社長執行役員 当社取締役社長 取締役社長 社長執行役員(現職) 三井住友海上火災保険株式会社取締役会 長 会長執行役員(現職)	(注)3	24,500
取締役 執行役員 (代表取締役)	-	柄澤 康喜	昭和25年 10月27日生	昭和50年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 住友海上火災保険株式会社入社 三井住友海上火災保険株式会社執行役員 経営企画部長 同社取締役執行役員経営企画部長 同社取締役常務執行役員 同社取締役専務執行役員 当社取締役 取締役専務執行役員 三井住友海上火災保険株式会社取締役社 長 社長執行役員(現職) 当社取締役執行役員(現職)	(注)3	19,400
取締役 執行役員 (代表取締役)	-	鈴木 久仁	昭和25年 9月15日生	昭和48年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年5月 平成15年6月 平成16年3月 平成16年6月 平成20年6月 平成22年4月 平成22年10月 大東京火災海上保険株式会社入社 同社執行役員統合推進室長 あいおい損害保険株式会社執行役員経営 企画部長 同社常務執行役員 同社常務取締役 あいおい生命保険株式会社専務執行役員 同社取締役副社長 あいおい損害保険株式会社専務執行役員 同社専務取締役 同社取締役専務執行役員 同社取締役社長 当社取締役執行役員(現職) あいおいニッセイ同和損害保険株式会 社取締役社長(現職)	(注)3	27,670
取締役 執行役員 (代表取締役)	-	米田 正典	昭和25年 7月24日生	昭和49年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成18年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年10月 平成23年4月 同和火災海上保険株式会社入社 ニッセイ同和損害保険株式会社取締役東 京企業営業第三部長 同社取締役営業推進部長 同社取締役常務執行役員 同社取締役専務執行役員 同社取締役 副社長執行役員 当社取締役執行役員(現職) あいおいニッセイ同和損害保険株式会 社取締役 副社長執行役員業務品質本部長 同社取締役 副社長執行役員(現職)	(注)3	17,446

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 専務執行役員	-	藤本 進	昭和23年 12月5日生	昭和47年4月 大蔵省入省 平成10年6月 同省横浜税関長 平成11年7月 同省大臣官房審議官 平成14年7月 欧州復興開発銀行理事 平成17年8月 三井住友海上火災保険株式会社顧問 平成19年6月 同社取締役 平成20年4月 同社取締役常務執行役員 当社取締役 平成21年4月 三井住友海上火災保険株式会社取締役専務執行役員 当社取締役専務執行役員(現職) 平成23年4月 三井住友海上火災保険株式会社専務執行役員(現職)	(注)3	22,200
取締役 専務執行役員	-	堀本 修平	昭和29年 8月19日生	昭和52年4月 住友海上火災保険株式会社入社 平成18年9月 三井住友海上火災保険株式会社執行役員 企業品質管理部長 平成20年4月 同社執行役員九州本部長 平成21年4月 同社取締役常務執行役員 当社常務執行役員 平成21年6月 取締役常務執行役員 平成24年4月 取締役専務執行役員(現職)	(注)3	14,954
取締役 執行役員	-	土屋 光弘	昭和30年 6月1日生	昭和55年4月 大東京火災海上保険株式会社入社 平成21年4月 あいおい損害保険株式会社執行役員営業 企画部長 平成22年4月 当社執行役員 平成22年10月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 執行役員営業企画部長 平成23年4月 同社常務執行役員営業企画部長 平成23年6月 同社取締役常務執行役員 当社取締役執行役員(現職) 平成25年4月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 取締役専務執行役員(現職)	(注)3	8,890
取締役 執行役員	-	飯島 一郎	昭和24年 11月10日生	昭和48年4月 大正海上火災保険株式会社入社 平成14年6月 三井住友海上火災保険株式会社執行役員 自動車保険部長 平成15年6月 同社執行役員欧州中東部長 平成18年4月 同社常務執行役員名古屋企業本部長 平成20年4月 同社専務執行役員名古屋企業本部長 平成22年4月 同社取締役専務執行役員 平成23年4月 同社取締役 副社長執行役員(現職) 平成23年6月 当社取締役執行役員(現職)	(注)3	32,000
取締役 執行役員	-	柳川 南平	昭和31年 3月21日生	昭和53年4月 同和火災海上保険株式会社入社 平成19年4月 ニッセイ同和損害保険株式会社執行役員 火災新種保険部長 平成20年6月 同社執行役員営業教育・開発部長兼営業 推進本部副本部長 平成22年2月 同社執行役員 平成22年10月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 執行役員商品本部副本部長 平成23年4月 同社常務執行役員商品本部副本部長 平成23年6月 同社常務執行役員商品本部長 平成24年4月 同社常務執行役員 平成24年6月 同社取締役常務執行役員 当社取締役執行役員(現職) 平成25年4月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 取締役専務執行役員(現職)	(注)3	9,702

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役	-	渡邊 顯	昭和22年 2月16日生	昭和48年4月 昭和57年4月 平成元年4月 平成22年4月	弁護士登録 銀座法律事務所(現阿部・井窪・片山法律事務所) 弁護士 渡邊顯法律事務所 弁護士 成和共同法律事務所(現成和明哲法律事務所) 弁護士(現職) 当社取締役(現職)	(注)3	600
取締役	-	角田 大憲	昭和42年 1月29日生	平成6年4月 平成15年3月 平成20年4月 平成22年4月	弁護士登録 森綜合法律事務所(現森・濱田松本法律事務所) 弁護士 中村・角田法律事務所(現中村・角田・松本法律事務所) 弁護士(現職) 当社監査役 取締役(現職)	(注)3	-
取締役	-	小川 是	昭和15年 2月26日生	昭和37年4月 平成7年5月 平成8年1月 平成13年6月 平成17年6月 平成23年6月 平成24年6月	大蔵省入省 国税庁長官 大蔵事務次官 日本たばこ産業株式会社取締役会長 株式会社横浜銀行頭取 同行取締役会長 当社取締役(現職)	(注)3	5,000
取締役	-	松永 真理	昭和29年 11月13日生	昭和52年4月 昭和61年7月 昭和63年7月 平成9年7月 平成12年4月 平成24年6月	株式会社日本リクルートセンター(現株式会社リクルート)入社 同社「就職ジャーナル」編集長 同社「とらばーゆ」編集長 エヌ・ティ・ティ移動通信網株式会社(現株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ)ゲートウェイビジネス部企画室長 株式会社松永真理事務所取締役社長(現職) 当社取締役(現職)	(注)3	-
監査役 (常勤)	-	池田 克朗	昭和26年 9月8日生	昭和49年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年6月	大正海上火災保険株式会社入社 三井住友海上火災保険株式会社取締役執行役員経理部長 同社取締役常務執行役員 同社取締役常務執行役員金融サービス本部長 当社取締役 取締役常務執行役員 三井住友海上火災保険株式会社取締役専務執行役員 当社取締役執行役員 監査役(現職)	(注)4	15,400
監査役 (常勤)	-	吉野 二良	昭和29年 8月24日生	昭和53年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成25年6月	大東京火災海上保険株式会社入社 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社執行役員千葉本部長 同社常務執行役員地域営業推進本部長 当社執行役員 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社常務執行役員 当社監査役(現職)	(注)5	6,490

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
監査役	-	安田 莊助	昭和18年 12月15日生	昭和54年4月 昭和55年6月 昭和58年2月 平成5年7月 平成11年10月 平成13年9月 平成17年6月 平成20年1月 平成20年4月 平成21年1月	公認会計士登録 安田莊助税理士事務所代表 東京赤坂公認会計士共同事務所代表 東京赤坂監査法人代表社員 東京北斗監査法人(現仰星監査法人)理事長代表社員 日本プライムリアルティ投資法人監督役員(現職) 三井住友海上火災保険株式会社監査役 仰星監査法人代表社員 当社監査役(現職) 仰星監査法人特別顧問(現職) 仰星税理士法人代表社員(現職)	(注)6	2,800
監査役	-	野村 晋右	昭和20年 6月13日生	昭和45年4月 平成18年6月 平成21年6月 平成22年4月	弁護士登録 柳田法律事務所(現柳田国際法律事務所)弁護士 三井住友海上火災保険株式会社監査役 野村綜合法律事務所弁護士(現職) 当社監査役(現職)	(注)5	3,600
監査役	-	手塚 裕之	昭和36年 5月8日生	昭和61年4月 平成19年6月 平成22年4月	弁護士登録 西村眞田法律事務所(現西村あさひ法律事務所)弁護士(現職) ニッセイ同和損害保険株式会社監査役 当社監査役(現職)	(注)5	-
計							210,652

(注)1 取締役渡邊 顯、角田大憲、小川 是及び松永真理は、社外取締役であります。

2 監査役安田莊助、野村晋右及び手塚裕之は、社外監査役であります。

3 平成25年6月26日付の定時株主総会での選任後平成25年度に関する定時株主総会終結の時までであります。

4 平成23年6月29日付の定時株主総会での選任後平成26年度に関する定時株主総会終結の時までであります。

5 平成25年6月26日付の定時株主総会での選任後平成28年度に関する定時株主総会終結の時までであります。

6 平成24年6月26日付の定時株主総会での選任後平成27年度に関する定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

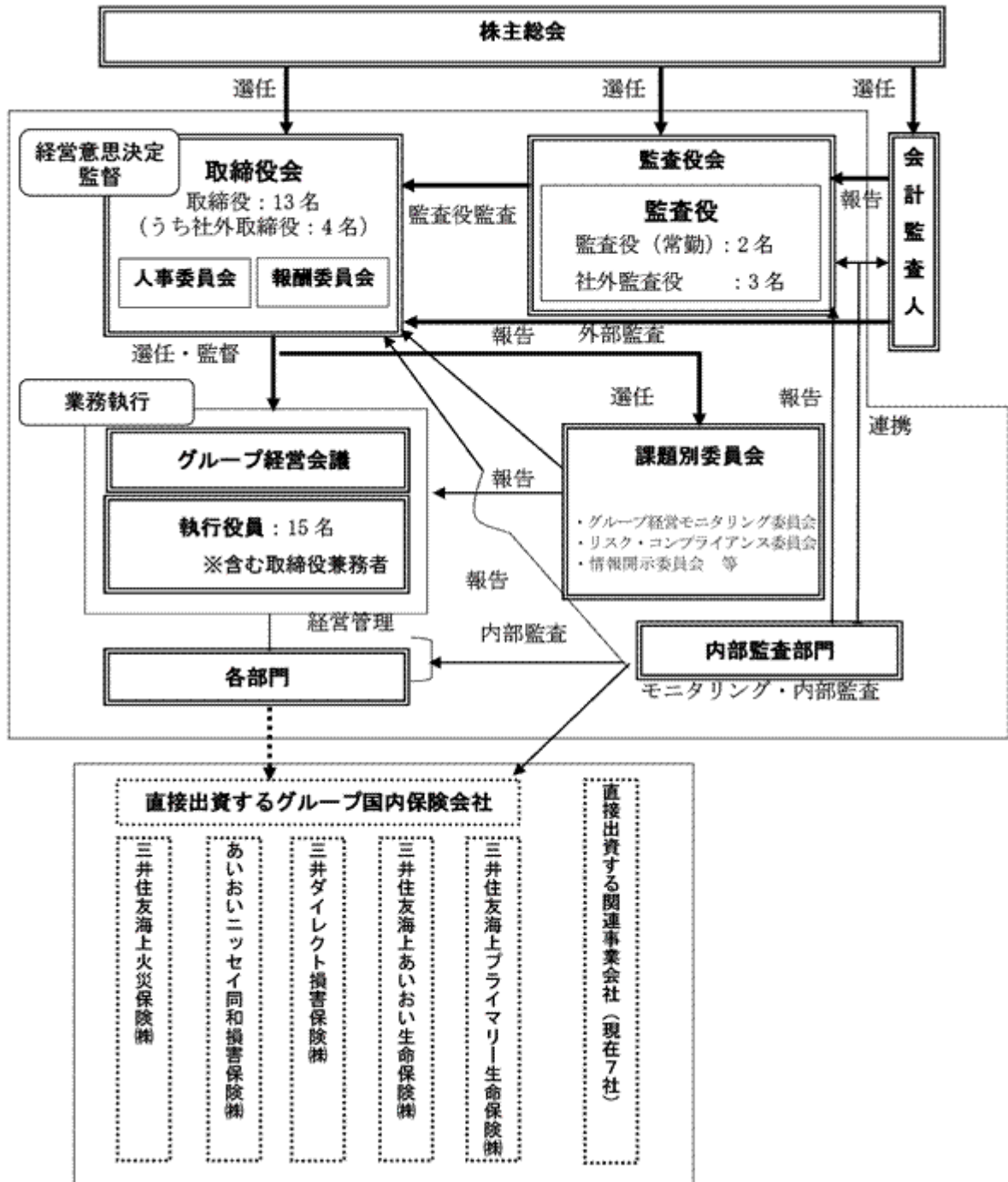
当社は、グループの事業を統括する持株会社として、経営資源の効率的な活用と適切なリスク管理を通じ、長期的な安定と発展を実現するため、透明性と牽制機能を備えた経営体制を構築し、企業価値の向上に努めております。そのため、グループの全役職員が業務のあらゆる局面で重視すべき「MS & ADインシュアランス グループの経営理念（ミッション）・経営ビジョン・行動指針（バリュー）」を策定し、当社及びグループ会社の全役職員へ浸透させるよう努めるとともに、グループ中期経営計画において、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を経営の重要課題として位置づけ、計画の推進に積極的に取り組んでおります。

会社の機関

イ 会社の機関の基本説明

当社は、監査役会設置会社として、取締役（会）及び監査役（会）双方の機能の強化、積極的な情報開示等を通じ、ガバナンスの向上に取り組んでおります。また、執行役員制度を導入し、経営意思決定及び監督を担う「取締役（会）」と業務執行を担う「執行役員」の役割を明確化して、グループ経営管理の強化を図っております。加えて、経営から独立した社外人材の視点を取り入れて監視・監督機能を強化し、透明性の高い経営を行うため、取締役13名のうち4名、監査役5名のうち3名を社外から選任しております。また、取締役会の内部委員会として、「人事委員会」「報酬委員会」を設置し、委員の過半数及び委員長を社外取締役としております。

□ 当社の経営体制（平成25年6月26日現在）



八 各機関の内容

a 取締役会

取締役会は、グループ全体の経営重要事項について論議・決定するとともに、取締役、執行役員の職務の執行を監督しております。これらの機能を一層強化するため、4名の社外取締役を選任しております。また、取締役会の内部委員会として社外取締役を過半数とする以下の委員会を設置することにより経営の監視・監督機能を強化し、透明性の高い経営を行っております。

・人事委員会

当社の取締役・監査役・執行役員の候補者及び当社が直接出資するグループ国内保険会社の取締役・監査役の選任等の重要な人事事項について審議し、取締役会に助言します。

・報酬委員会

当社の取締役・執行役員の報酬及び当社が直接出資するグループ国内保険会社の役員報酬体系等について取締役会に助言します。報酬委員会がその機能を十分に発揮するため、当社は、報酬委員会メンバーである社外取締役の所属企業（又は法人）との間で取締役又は監査役の相互兼任を行っておりません。

b 監査役会・監査役

監査役会は、常勤監査役2名、非常勤監査役（社外監査役）3名で構成されております。各監査役は、監査役会で定めた監査の方針・計画等に従い、取締役会その他の重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、社内各部の監査、子会社の調査等により、取締役の職務の執行、内部統制等について監査しております。なお、監査役は必要に応じて会社費用により外部アドバイザーを活用することができます。

c グループ経営会議

経営方針、経営戦略、会社及びグループの経営に関する重要な事項について協議するとともに、執行役員による決裁事項について、グループ経営会議規程に基づき、報告を受けることにより、具体的な業務執行のモニタリングを行っております。

d その他の機関

業務執行上の経営的重要事項に関する協議及び関連部門の意見の相互調整を図ることを目的に、課題別委員会を設置しております。委員会の協議結果は、必要に応じて担当役員が取りまとめ、取締役会、グループ経営会議等に報告しております。課題別委員会は以下のとおりであります。

・グループ経営モニタリング委員会（事前モニタリング：原則月2回、事後モニタリング：原則月1回）

当社が直接出資するグループ国内保険会社の取締役会及び経営会議等の付議事項について報告を受け、当社への承認・報告事項の確認、グループ会社の財務の健全性、リスク管理及び業務の適切性の確認を行っております。

・リスク・コンプライアンス委員会（原則年4回）

グループのリスク管理状況・コンプライアンス態勢のモニタリング及びこれらの重要事項の協議・調整等を行っております。

・情報開示委員会（原則年4回）

財務情報をはじめとする当社の企業情報を適正に開示できるよう、社内の業務プロセスを検証し、内部統制の有効性評価を行っております。

・ブランド委員会（原則年2回）

グループ全体のブランド戦略の方針・計画に関する協議・調整及び進捗管理を行っております。

内部統制システムに関する基本的な考え方

会社法及び会社法施行規則に基づき決定した「内部統制システムに関する基本方針」の概要は以下のとおりであり、本方針に基づき体制を整備しております。

イ 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

直接出資会社との間で締結する経営管理契約に基づき、グループの基本方針について遵守を求めるとともに、直接出資会社の重要事項について、当社の承認又は当社への報告を求める。また、原則として、直接出資会社の子会社（会社法及び保険業法上の子会社）については、経営管理契約に基づき、直接出資会社が適切に経営管理を行う。

ロ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

迅速な意思決定と適切なモニタリングを両立させるため、執行役員制度を導入するとともに社外取締役を選任し、取締役の員数を15名以内とする。

ハ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a 当社及びグループ会社は、当社の取締役会が策定する「MS & A Dインシュアランス グループ コンプライアンス基本方針」に従い、全役員に対しコンプライアンス意識の徹底に取り組み、法令や社内ルール等を遵守し、高い倫理観に基づいた事業活動を行う。また、反社会的勢力排除のための体制整備に取り組み、全役員に反社会的勢力に対しては毅然とした姿勢で臨み、不当、不正な要求に応じない旨を徹底する。
- b 当社及びグループ会社におけるコンプライアンスの推進・徹底を図るため、コンプライアンス統括部門などの組織・体制を整備し、グループ全体のコンプライアンス推進状況を定期的に取締役会に報告する。また、リスク・コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス推進状況のモニタリングを行い、同委員会で確認された課題について必要な措置を講じる。なお、組織又は個人による違法・不正・反倫理的行為について、全職員が社内の窓口及び社外の弁護士に直接通報できるグループ内部通報制度を設ける。

ニ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制（統合リスク管理体制）

- a 「MS & A Dインシュアランス グループ リスク管理基本方針」に従い、当社及びグループ会社で基本的な考え方を共有するとともに、統合リスク管理を適切に行うため、リスク管理部門などの組織・体制を整備し、グループ全体のリスク及びリスク管理状況を定期的に取締役会に報告する。また、リスク・コンプライアンス委員会を設置し、リスク及びリスク管理状況のモニタリングを行い、同委員会における協議結果（統合リスク管理（定量）確認結果を含む）に基づきリスクの回避・削減などの必要な措置を講じる。
- b グループ会社の危機管理・事業継続態勢の整備・運営状況を確認するとともに、グループ全体の危機管理・事業継続態勢の実効性向上に努める。

ホ 財務報告の信頼性を確保するための体制

監査役のうち最低1名は経理又は財務に関して十分な知識を有する者を選任する。また、「MS & A Dインシュアランス グループ 情報開示統制基本方針」に従い、財務情報その他グループに関する情報を適時かつ適正に開示するための体制を整備する。情報開示委員会は、当社及びグループ会社における「財務報告に係る内部統制」の整備・運用状況並びに情報開示統制の有効性を検証する。

ヘ 内部監査の実効性を確保するための体制

「MS & A Dインシュアランス グループ 内部監査基本方針」に従い、グループすべての業務活動を対象として内部監査体制を整備し、効率的かつ実効性のある内部監査を実行する。当社の内部監査部門は、当社及びグループ国内保険会社等が実施した内部監査の結果等のうち重要な事項、被監査部門における改善状況等を当社の取締役会に報告する。

ト 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に従い、取締役及び執行役員の職務の執行に係る文書その他の情報を適切に保存及び管理する。また、取締役及び監査役は、これらの情報を常時閲覧できるものとする。

チ 監査役監査の実効性を確保するための体制

- a 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制
監査役の職務を補助するため、監査役室を設け専任の職員を置く。監査役室の組織変更、上記職員の人事異動及び懲戒処分を行うにあたっては監査役会の同意を得るほか、人事考課についても監査役会が定める監査役と協議のうえ行う。
- b 監査役への報告に関する体制
取締役及び執行役員は、法令に定める事項のほか、事業・組織に重大な影響を及ぼす決定、内部監査の実施結果、内部通報制度における通報状況及び内容を、監査役会との協議により定める方法により、遅滞なく監査役会に報告する。職員は、経営上重大な違法・不正・反倫理的行為について、監査役に直接内部通報することができるものとする。
- c その他
監査役は、グループ経営会議等の重要な会議に出席する。また、取締役社長及び代表取締役は、監査役会と定期的に意見交換を行い、内部監査部門は監査役の監査に協力する。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、取締役会が策定した内部監査基本方針に基づき、グループ全ての業務活動を対象として内部監査体制を整備し、効率的かつ実効性のある内部監査を行っております。監査部は、提出日現在、監査要員9名で運営しております。

また、監査役は、監査役会で定めた監査方針に基づき、取締役会その他の重要な会議への出席、社内各部の監査、子会社の調査等により、取締役の職務の執行、内部統制等について監査しております。監査役会は、常勤監査役2名、非常勤監査役（社外監査役）3名で構成されております。なお、社外監査役については、法律、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役の監査業務をサポートするため監査役室を設置し、専任スタッフを配置しております。

イ 監査役と会計監査人の連携状況

監査役は、定例の打合せ会により監査計画、監査実施状況、監査結果等について、会計監査人から報告・説明を受けております。

また、必要に応じ会計監査上の諸問題について意見・情報交換を行っております。

ロ 監査役と内部監査部門の連携状況

監査役と内部監査部門は、定期的（原則、月1回）に連絡会を開催し監査方針、監査の実施状況等について意見・情報交換を行っております。

また、内部監査部門による監査結果は、全件監査役に報告されております。

ハ 会計監査人と内部監査部門の連携状況

会計監査人と内部監査部門は、必要に応じて情報共有を行い、適切な監査を行うための連携強化に努めております。

二 内部統制部門との関係

監査役及び内部監査部門は、「MS & ADインシュアランス グループ 内部統制システムに関する基本方針」やその運用状況を踏まえ、内部統制部門に対する監査を行っております。内部統制部門は監査結果を踏まえ、内部統制の強化に向けた取組みを進めております。

会計監査の状況

有限責任 あずさ監査法人を会計監査人に選任しており、森公高氏、安藤通教氏及び田嶋俊朗氏が監査業務を執行しております。また、監査業務に係る補助者の人数は、公認会計士15名、その他22名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社では、社外取締役4名と社外監査役3名を選任しております。各社外役員につきまして、当社との間に一般株主と利益相反が生じるおそれがある人的関係、資本的關係、または取引関係その他の利害関係はなく、当社は、株式会社東京証券取引所、株式会社大阪証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所に対し、独立役員として届出を行っております。

社外役員は、取締役会の監視・監督機能の強化、透明性の高い経営の確保に寄与しています。また、社外役員からの法律及び会計等の専門家としての知識や経験に基づくアドバイスを受けることで、重要な業務執行の決定を適切に行うことが可能となる体制を確保することができます。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役を選任する際の当社からの独立性について、以下に該当しない者を中心に総合的に判断します。

- 1．当社の親会社又は兄弟会社の業務執行者
- 2．当社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
- 3．当社の主要な取引先又はその業務執行者
- 4．当社から役員報酬以外に多額の金額その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家
- 5．当社の主要株主（主要株主が法人である場合は当該法人の業務執行者）
- 6．上記1．から5．に掲げる者の近親者
- 7．次の（1）及び（2）に掲げる者の近親者
 - （1）当社又はその子会社の業務執行者
 - （2）当社又はその子会社の非業務執行取締役又は会計監査人（社外監査役の場合）
- 8．最近において上記1．から7．のいずれかに該当していた者

責任限定契約の締結

氏名		責任限定契約の内容の概要
社外取締役	渡邊 顯 角田 大憲 小川 是 松 永 真理	当社は各氏との間で会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める額の合計額となります。
社外監査役	安田 莊 助 野村 晋 右 手塚 裕 之	

会計監査人について、該当事項はありません。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

(単位：百万円)

役員区分	員数	報酬等の総額
取締役（社外取締役を除く）	10名	224
監査役（社外監査役を除く）	2名	51
社外役員	9名	73

(注) 報酬等はすべて基本報酬であります。

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

各取締役の報酬等の額については、株主総会の決議により定めた金額の範囲内で、業績向上に向けたインセンティブとしての機能、長期的な企業利益・企業価値への貢献、グローバル企業として競争力のある報酬水準などを勘案のうえ、透明性を確保するため社外役員が過半数を占める報酬委員会における審議を経たうえで取締役会の決議により決定することとしております。各監査役の報酬等の額については、株主総会の決議により定めた金額の範囲内で、常勤・非常勤の別、監査業務の分担の状況、取締役の報酬等の内容及び水準等を考慮し、監査役の協議により決定することとしております。

なお、株主総会の決議により、取締役の報酬は年額5億円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与を含みません。）（うち社外取締役年額6,000万円以内。）、監査役の報酬は年額1億1,000万円以内とする旨を定めております。

株式の保有状況

イ 最大保有会社

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である三井住友海上火災保険株式会社については、次のとおりであります。

- a 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額合計
1,782銘柄 1,685,866百万円
- b 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄は次のとおりであります。

特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車株式会社	66,063,595	235,847	総合的な取引関係の 維持・強化を目的と する戦略投資
本田技研工業株式会社	35,039,700	110,199	
株式会社デンソー	15,147,600	41,883	
住友商事株式会社	33,227,840	39,740	
伊藤忠商事株式会社	37,750,000	34,088	
三井物産株式会社	24,726,000	33,553	
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	12,251,700	30,114	
三井不動産株式会社	12,727,000	20,146	
パナソニック株式会社	25,105,000	19,104	
シャープ株式会社	30,658,022	18,517	
アイシン精機株式会社	5,902,700	17,153	
富士フイルムホールディングス株式会社	8,600,300	16,693	
株式会社東芝	38,978,000	14,187	
株式会社商船三井	38,164,000	13,739	
住友不動産株式会社	6,738,000	13,442	
株式会社小松製作所	5,498,000	12,969	
東日本旅客鉄道株式会社	2,350,000	12,243	
第一三共株式会社	8,109,778	12,229	
株式会社村田製作所	2,415,924	11,850	
株式会社資生堂	8,000,000	11,424	
武田薬品工業株式会社	3,000,000	10,935	
東レ株式会社	17,638,900	10,830	
豊田通商株式会社	6,000,000	10,110	
株式会社豊田自動織機	3,741,900	9,339	
日本たばこ産業株式会社	20,000	9,320	

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ダイキン工業株式会社	3,962,000	8,926	総合的な取引関係の 維持・強化を目的と する戦略投資
JXホールディングス株式会社	17,091,839	8,768	
株式会社静岡銀行	10,197,000	8,687	
住友金属工業株式会社	48,205,000	8,050	
任天堂株式会社	622,000	7,743	
全日本空輸株式会社	30,770,000	7,692	
旭化成株式会社	14,275,000	7,294	
小田急電鉄株式会社	9,260,000	7,241	
ヤマハ株式会社	8,008,900	6,871	
東海旅客鉄道株式会社	10,000	6,820	
住友金属鉱山株式会社	5,400,000	6,280	
エーザイ株式会社	1,867,190	6,143	
アサヒグループホールディングス株式会社	3,331,404	6,106	
株式会社横浜銀行	14,738,000	6,101	
マツダ株式会社	40,683,000	5,899	
大和ハウス工業株式会社	5,369,000	5,873	
株式会社カネカ	11,724,000	5,850	
ダイハツ工業株式会社	3,699,000	5,607	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス 株式会社	17,283,798	5,340	
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	5,299,805	5,151	
凸版印刷株式会社	7,882,000	5,091	
株式会社日本製鋼所	8,824,000	5,003	
いすゞ自動車株式会社	10,296,000	4,993	
株式会社ダイセル	9,003,000	4,798	
東ソー株式会社	20,699,000	4,760	
株式会社クラレ	4,000,000	4,684	
株式会社IHI	22,268,000	4,654	
近畿日本鉄道株式会社	14,735,000	4,641	
China Pacific Insurance Group Company Limited	17,991,000	4,577	
レンゴー株式会社	7,805,000	4,472	
コスモ石油株式会社	18,878,000	4,341	
住友化学株式会社	12,284,000	4,323	
塩野義製薬株式会社	3,604,000	4,122	

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井化学株式会社	16,403,215	4,117	総合的な取引関係の 維持・強化を目的と する戦略投資
東洋製罐株式会社	3,441,700	4,085	
大東建託株式会社	542,000	4,027	
西日本旅客鉄道株式会社	1,200,000	3,990	
テイ・エス テック株式会社	2,451,800	3,979	
株式会社京葉銀行	10,018,000	3,977	
ヤマハ発動機株式会社	3,512,400	3,895	
ソニー株式会社	2,282,500	3,889	
京王電鉄株式会社	6,554,373	3,886	
ジェイ エフ イー ホールディングス株式会 社	2,163,400	3,846	
関西電力株式会社	2,939,700	3,768	
王子製紙株式会社	9,384,793	3,753	
九州電力株式会社	3,122,000	3,680	
株式会社千葉銀行	6,940,000	3,664	
株式会社ブリヂストン	1,775,700	3,562	
住友電気工業株式会社	2,849,605	3,228	
富士重工業株式会社	4,797,520	3,190	
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,136,562	3,094	
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	8,358,000	3,067	
株式会社岡村製作所	5,298,615	3,052	
株式会社京都銀行	4,041,000	3,034	
株式会社住友倉庫	7,107,000	3,034	
長瀬産業株式会社	2,951,000	3,021	
日揮株式会社	1,166,000	2,990	
アンリツ株式会社	2,696,000	2,922	
住友重機械工業株式会社	6,337,400	2,915	
日本製粉株式会社	7,509,000	2,853	
中外製薬株式会社	1,789,500	2,730	
三井倉庫株式会社	7,697,000	2,717	
株式会社丸井グループ	3,911,339	2,698	
日本電気株式会社	15,448,000	2,672	
大同特殊鋼株式会社	4,628,549	2,652	
株式会社ジェイテクト	2,653,700	2,629	

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アルプス電気株式会社	3,596,400	2,618	総合的な取引関係の 維持・強化を目的と する戦略投資
阪急阪神ホールディングス株式会社	7,104,000	2,564	
株式会社 日本触媒	2,673,350	2,563	
株式会社広島銀行	6,631,000	2,506	
株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション	5,404,000	2,453	
株式会社八十二銀行	5,009,546	2,444	
カシオ計算機株式会社	4,122,100	2,436	
日本郵船株式会社	9,355,000	2,432	
株式会社住生活グループ	1,366,355	2,367	
日野自動車株式会社	3,945,402	2,359	
株式会社七十七銀行	6,400,000	2,336	
電気化学工業株式会社	6,916,000	2,289	
株式会社伊予銀行	3,123,000	2,289	
豊田合成株式会社	1,411,800	2,274	
京浜急行電鉄株式会社	3,107,297	2,249	
スタンレー電気株式会社	1,709,200	2,247	
株式会社北國銀行	7,026,000	2,185	
株式会社日本製紙グループ本社	1,261,911	2,174	
株式会社 高島屋	3,121,000	2,144	
名古屋鉄道株式会社	9,316,541	2,124	
江崎グリコ株式会社	2,111,000	2,096	
大和工業株式会社	866,100	2,091	
株式会社札幌北洋ホールディングス	6,805,000	2,075	
宇部興産株式会社	9,212,000	2,072	
株式会社日清製粉グループ本社	2,059,500	2,061	
株式会社ATグループ	1,793,203	2,040	
アステラス製薬株式会社	600,000	2,040	
京成電鉄株式会社	3,179,500	2,034	
積水化学工業株式会社	2,800,000	2,010	
株式会社 ファーストリテイリング	106,200	2,002	
住友林業株式会社	2,649,900	1,995	
株式会社シマノ	400,000	1,994	
株式会社中国銀行	1,750,000	1,958	

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井造船株式会社	13,485,000	1,941	総合的な取引関係の 維持・強化を目的と する戦略投資
株式会社群馬銀行	4,369,000	1,935	
丸一鋼管株式会社	1,000,000	1,932	
住友ゴム工業株式会社	1,734,354	1,906	
株式会社フジクラ	6,891,000	1,901	
大正製薬ホールディングス株式会社	271,500	1,821	
東北電力株式会社	1,860,100	1,755	
東邦瓦斯株式会社	3,524,594	1,720	
相鉄ホールディングス株式会社	6,629,000	1,716	
日機装株式会社	1,966,000	1,704	
株式会社第四銀行	5,665,000	1,648	
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	10,058,819	1,589	
株式会社西日本シティ銀行	6,776,000	1,585	
第一中央汽船株式会社	13,054,000	1,553	
スルガ銀行株式会社	1,802,008	1,522	
西日本鉄道株式会社	3,887,000	1,512	
VTホールディングス株式会社	2,554,000	1,430	
株式会社オリエンタルランド	160,000	1,419	
大日本住友製薬株式会社	1,574,000	1,380	
三菱鉛筆株式会社	951,500	1,371	
セントラル硝子株式会社	3,734,000	1,355	
株式会社山口フィナンシャルグループ	1,786,000	1,343	
株式会社名古屋銀行	4,497,450	1,335	
東京瓦斯株式会社	3,394,000	1,323	
日産自動車株式会社	1,500,000	1,321	
株式会社山陰合同銀行	2,017,000	1,321	
株式会社明電舎	4,377,000	1,317	
日本碍子株式会社	1,100,636	1,299	
日本梱包運輸倉庫株式会社	1,263,300	1,284	
オーエスジー株式会社	1,000,500	1,252	
東洋インキSCホールディングス株式会社	3,629,000	1,237	
山崎製パン株式会社	1,041,000	1,234	
愛知製鋼株式会社	2,867,000	1,224	

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
川崎汽船株式会社	6,692,000	1,217	総合的な取引関係の 維持・強化を目的と する戦略投資
エア・ウォーター株式会社	1,135,000	1,212	
キッコーマン株式会社	1,231,000	1,178	
東京急行電鉄株式会社	2,934,211	1,153	
住友ベークライト株式会社	2,637,000	1,149	
兼松株式会社	11,613,000	1,149	
株式会社ローソン	217,100	1,131	
株式会社極洋	5,701,000	1,128	
日本精機株式会社	1,082,000	1,127	
ニチ八株式会社	1,090,300	1,117	
太陽誘電株式会社	1,235,000	1,089	
株式会社ダイドーリミテッド	1,543,300	1,086	
国際石油開発帝石株式会社	1,919	1,072	
株式会社阿波銀行	2,111,000	1,072	
シーケーディ株式会社	1,610,568	1,054	
株式会社ベネッセホールディングス	251,200	1,036	
富士急行株式会社	2,061,701	1,034	
セイノーホールディングス株式会社	1,724,377	1,031	
井関農機株式会社	4,858,000	1,025	
日本ゼオン株式会社	1,314,000	1,007	

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄は次のとおりであります。

特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車株式会社	66,063,595	321,069	総合的な取引関係の 維持・強化を目的と する戦略投資
本田技研工業株式会社	30,039,700	106,791	
伊藤忠商事株式会社	37,750,000	42,695	
株式会社デンソー	10,603,600	42,255	
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	12,251,700	38,164	
三井不動産株式会社	12,727,000	33,586	
三井物産株式会社	24,726,000	32,465	
住友商事株式会社	27,227,840	32,074	
住友不動産株式会社	6,738,000	24,223	
アイシン精機株式会社	5,902,700	20,364	
東日本旅客鉄道株式会社	2,350,000	18,142	
株式会社東芝	36,952,000	17,441	
株式会社村田製作所	2,415,924	16,935	
富士フイルムホールディングス株式会社	8,600,300	15,790	
武田薬品工業株式会社	3,000,000	15,090	
豊田通商株式会社	6,000,000	14,634	
パナソニック株式会社	22,105,000	14,456	
株式会社豊田自動織機	3,741,900	12,834	
ダイキン工業株式会社	3,462,000	12,774	
日本たばこ産業株式会社	4,000,000	12,000	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス 株式会社	17,283,798	11,804	
株式会社商船三井	38,164,000	11,792	
マツダ株式会社	40,683,000	11,431	
東レ株式会社	17,638,900	11,218	
第一三共株式会社	6,082,378	11,039	
小田急電鉄株式会社	9,260,000	10,843	
株式会社小松製作所	4,811,000	10,819	
株式会社静岡銀行	10,197,000	10,808	
株式会社資生堂	8,000,000	10,616	
東海旅客鉄道株式会社	1,000,000	9,920	
JXホールディングス株式会社	17,091,839	8,904	

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大和ハウス工業株式会社	4,769,000	8,679	総合的な取引関係の 維持・強化を目的と する戦略投資
旭化成株式会社	13,775,000	8,650	
新日鐵住金株式会社	35,774,675	8,407	
シャープ株式会社	30,658,022	8,338	
株式会社横浜銀行	14,738,000	8,032	
エーザイ株式会社	1,867,190	7,842	
アサヒグループホールディングス株式会社	3,331,404	7,492	
ヤマハ株式会社	8,008,900	7,480	
住友金属鉱山株式会社	5,400,000	7,252	
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	5,299,805	7,197	
富士重工業株式会社	4,797,520	7,009	
テイ・エス テック株式会社	2,451,800	6,563	
近畿日本鉄道株式会社	14,735,000	6,424	
ダイハツ工業株式会社	3,288,000	6,418	
塩野義製薬株式会社	3,244,000	6,303	
株式会社カネカ	11,124,000	6,062	
全日本空輸株式会社	30,770,000	5,907	
いすゞ自動車株式会社	10,296,000	5,714	
株式会社ブリヂストン	1,775,700	5,628	
China Pacific Insurance Group Company Limited	17,991,000	5,571	
東ソー株式会社	20,699,000	5,423	
西日本旅客鉄道株式会社	1,200,000	5,418	
株式会社ダイセル	7,203,000	5,373	
株式会社京葉銀行	10,018,000	5,349	
凸版印刷株式会社	7,882,000	5,328	
京王電鉄株式会社	6,554,373	5,302	
任天堂株式会社	522,000	5,277	
株式会社IHI	17,354,000	4,963	
株式会社クラレ	3,500,000	4,910	
株式会社千葉銀行	6,940,000	4,684	
東洋製罐株式会社	3,441,700	4,556	
ヤマハ発動機株式会社	3,512,400	4,530	
三井倉庫株式会社	7,697,000	4,448	

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社日本製鋼所	8,824,000	4,420	総合的な取引関係の 維持・強化を目的と する戦略投資
大東建託株式会社	542,000	4,346	
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,136,469	4,290	
ジェイ エフ イー ホールディングス株式会 社	2,412,908	4,263	
株式会社住友倉庫	6,634,000	4,252	
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	8,358,000	4,036	
日野自動車株式会社	3,945,402	3,984	
アンリツ株式会社	2,668,000	3,876	
日本電気株式会社	15,448,000	3,784	
ソニー株式会社	2,282,500	3,747	
コスモ石油株式会社	18,878,000	3,737	
株式会社岡村製作所	5,295,615	3,712	
株式会社京都銀行	4,041,000	3,709	
住友化学株式会社	12,284,000	3,599	
阪急阪神ホールディングス株式会社	6,104,000	3,473	
長瀬産業株式会社	2,951,000	3,384	
三井化学株式会社	16,403,215	3,362	
住友電気工業株式会社	2,849,605	3,308	
王子ホールディングス株式会社	9,384,793	3,256	
株式会社七十七銀行	6,400,000	3,251	
京成電鉄株式会社	3,179,500	3,189	
株式会社シマノ	400,000	3,180	
株式会社ファーストリテイリング	101,200	3,101	
株式会社広島銀行	6,631,000	3,050	
アステラス製薬株式会社	600,000	3,036	
レンゴー株式会社	6,305,000	3,007	
株式会社丸井グループ	3,000,000	2,925	
中外製薬株式会社	1,338,200	2,854	
株式会社八十二銀行	5,009,546	2,850	
スタンレー電気株式会社	1,709,200	2,832	
住友ゴム工業株式会社	1,734,354	2,780	
株式会社伊予銀行	3,123,000	2,776	
日揮株式会社	1,166,000	2,773	

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
名古屋鉄道株式会社	9,316,541	2,767	総合的な取引関係の 維持・強化を目的と する戦略投資
大日本住友製薬株式会社	1,574,000	2,762	
株式会社北國銀行	7,026,000	2,761	
VTホールディングス株式会社	2,554,000	2,742	
スルガ銀行株式会社	1,802,008	2,737	
関西電力株式会社	2,939,700	2,728	
株式会社中国銀行	1,750,000	2,689	
住友林業株式会社	2,649,900	2,681	
株式会社ATグループ	1,793,203	2,671	
株式会社日清製粉グループ本社	2,059,500	2,634	
日本製粉株式会社	6,009,000	2,601	
九州電力株式会社	2,661,000	2,599	
豊田合成株式会社	1,162,700	2,539	
株式会社LIXILグループ	1,366,355	2,538	
株式会社 高島屋	2,671,000	2,500	
積水化学工業株式会社	2,400,000	2,476	
株式会社群馬銀行	4,369,000	2,472	
株式会社オリエンタルランド	160,000	2,451	
住友重機械工業株式会社	6,337,400	2,414	
大同特殊鋼株式会社	4,628,549	2,369	
電気化学工業株式会社	6,916,000	2,309	
相鉄ホールディングス株式会社	6,629,000	2,287	
日機装株式会社	1,966,000	2,255	
アルプス電気株式会社	3,596,400	2,226	
丸一鋼管株式会社	1,000,000	2,215	
三井造船株式会社	13,260,000	2,201	
株式会社第四銀行	5,665,000	2,175	
東邦瓦斯株式会社	3,524,594	2,160	
株式会社北洋銀行	6,805,000	2,157	
カシオ計算機株式会社	2,885,500	2,091	
東京急行電鉄株式会社	2,934,211	2,080	
株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション	5,404,000	2,058	
江崎グリコ株式会社	2,111,000	2,056	

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
キッコーマン株式会社	1,231,000	2,039	総合的な取引関係の 維持・強化を目的と する戦略投資
株式会社ジェイテクト	2,267,700	2,022	
株式会社西日本シティ銀行	6,776,000	1,998	
日本航空株式会社	452,200	1,976	
株式会社 日本触媒	2,336,350	1,927	
株式会社名古屋銀行	4,497,450	1,915	
大和工業株式会社	692,900	1,913	
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	10,058,819	1,911	
大正製薬ホールディングス株式会社	271,500	1,851	
東京瓦斯株式会社	3,394,000	1,744	
株式会社日本取引所グループ	201,900	1,722	
宇部興産株式会社	9,212,000	1,704	
株式会社山口フィナンシャルグループ	1,786,000	1,700	
日本郵船株式会社	6,820,000	1,657	
株式会社山陰合同銀行	2,017,000	1,625	
東急不動産株式会社	1,852,000	1,624	
三菱鉛筆株式会社	951,500	1,621	
東洋インキSCホールディングス株式会社	3,629,000	1,596	
エア・ウォーター株式会社	1,135,000	1,534	
富士急行株式会社	2,061,701	1,533	
日本梱包運輸倉庫株式会社	1,034,100	1,517	
株式会社ローソン	207,100	1,501	
西日本鉄道株式会社	3,887,000	1,488	
第一中央汽船株式会社	13,054,000	1,488	
兼松株式会社	11,613,000	1,428	
東北電力株式会社	1,860,100	1,413	
株式会社フジクラ	4,824,000	1,413	
セイノーホールディングス株式会社	1,724,377	1,403	
飯野海運株式会社	1,991,800	1,378	
日産自動車株式会社	1,500,000	1,357	
井関農機株式会社	4,193,000	1,354	
日本精機株式会社	1,082,000	1,351	
山崎製パン株式会社	1,041,000	1,332	

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東洋ゴム工業株式会社	3,123,000	1,311	総合的な取引関係の 維持・強化を目的と する戦略投資
京浜急行電鉄株式会社	1,307,297	1,287	
総合警備保障株式会社	935,500	1,284	
日本ゼオン株式会社	1,314,000	1,279	
株式会社明電舎	4,377,000	1,243	
株式会社阿波銀行	2,111,000	1,232	
株式会社 東日本銀行	4,974,000	1,213	
明治海運株式会社	2,500,000	1,195	
セントラル硝子株式会社	3,734,000	1,194	
ニチ八株式会社	872,300	1,175	
オリックス株式会社	963,000	1,146	
株式会社大和証券グループ本社	1,719,000	1,127	
株式会社東京都市銀行	992,898	1,121	
ニチアス株式会社	1,995,625	1,107	
太平洋セメント株式会社	4,821,000	1,065	
マックス株式会社	892,000	1,041	
東亜合成株式会社	2,544,000	1,040	
株式会社トプコン	1,203,800	1,031	
住友ベークライト株式会社	2,637,000	1,031	
株式会社ベネッセホールディングス	251,200	1,016	
株式会社極洋	4,787,000	1,010	

みなし保有株式

該当事項はありません。

c 保有目的が純投資目的である投資株式の貸借対照表計上額、受取配当金、売却損益及び評価損益

該当事項はありません。

d 投資株式のうち、当事業年度中に保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

e 投資株式のうち、当事業年度中に保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

□ 提出会社の状況

該当事項はありません。

取締役の定数

当社では、取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選解任の決議要件

当社では、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとしております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

- イ 当社では、環境変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。
- ロ 当社では、社外取締役及び社外監査役を招聘するに当たり、取締役及び監査役の責任を合理的な範囲にとどめることにより、それぞれが職務の執行に際して期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。
- また、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める額の合計額としております。
- ハ 当社では、株主への利益配分の機会を充実させるため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件の変更

当社では、株主総会における円滑な意思決定を行うために、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	25	7	35	8
連結子会社	274	30	297	18
計	299	38	332	26

【その他重要な報酬の内容】**(前連結会計年度)**

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLP(Singapore)等に対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬として235百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLP(UK)等に対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬として312百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**(前連結会計年度)**

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、CSRレポート発行のための作成支援業務等であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、システム統合プロジェクトのリスク管理態勢に関する評価及び助言業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

決定方針の定めはありませんが、監査に要する日数、監査人の人数等を総合的に勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)並びに同規則第46条及び第68条の規定に基づき「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づき作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、「第4 提出会社の状況 6 コーポレート・ガバナンスの状況等」(1)に記載のとおり、「内部統制システムに関する基本方針」に基づき財務報告の信頼性を確保するための体制を整備しております。当該体制整備の一環として、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構及び企業会計基準委員会の行うセミナーへの参加等により必要な情報を入手しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	5 649,505	5 536,383
コールローン	27,223	99,709
買現先勘定	7 41,680	7 48,545
債券貸借取引支払保証金	7 178,679	7 224,025
買入金銭債権	86,814	93,013
金銭の信託	5 658,634	5 898,510
有価証券	3, 5, 6 10,220,605	3, 5, 6 11,398,945
貸付金	4, 11 945,149	4, 11 867,063
有形固定資産	1, 2, 5 501,209	1, 2, 5 488,069
土地	252,793	248,710
建物	217,515	204,979
リース資産	1,871	1,767
建設仮勘定	685	6,861
その他の有形固定資産	28,343	25,750
無形固定資産	138,789	177,693
ソフトウェア	19,497	20,464
のれん	92,795	90,737
リース資産	147	112
その他の無形固定資産	26,349	66,378
その他資産	9 825,797	9 919,857
繰延税金資産	265,892	132,741
支払承諾見返	10 5,500	10 39,500
貸倒引当金	8,276	9,394
資産の部合計	14,537,204	15,914,663
負債の部		
保険契約準備金	11,998,690	12,544,284
支払備金	1,415,449	1,384,650
責任準備金等	10,583,240	11,159,633
社債	271,165	291,176
その他負債	5 609,472	5 790,243
退職給付引当金	106,151	111,130
役員退職慰労引当金	1,525	1,316
賞与引当金	19,440	20,234
特別法上の準備金	9,334	33,953
価格変動準備金	9,334	33,953
繰延税金負債	3,789	61,197
支払承諾	10 5,500	10 39,500
負債の部合計	13,025,069	13,893,038

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	682,753	682,752
利益剰余金	303,464	353,506
自己株式	24,801	24,823
株主資本合計	1,061,416	1,111,435
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	495,851	891,253
繰延ヘッジ損益	16,384	26,428
為替換算調整勘定	80,786	29,539
その他の包括利益累計額合計	431,450	888,143
少数株主持分	19,268	22,046
純資産の部合計	1,512,134	2,021,625
負債及び純資産の部合計	14,537,204	15,914,663

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
経常収益	3,764,986	4,315,787
保険引受収益	3,453,293	3,510,357
正味収入保険料	2,555,551	2,639,015
収入積立保険料	172,021	163,936
積立保険料等運用益	60,861	56,038
生命保険料	425,619	569,022
支払備金戻入額	-	57,494
責任準備金等戻入額	229,721	-
その他保険引受収益	9,518	¹ 24,849
資産運用収益	301,689	797,721
利息及び配当金収入	196,186	199,338
金銭の信託運用益	51,188	183,995
有価証券売却益	57,146	84,885
有価証券償還益	611	1,240
金融派生商品収益	2,347	1,982
特別勘定資産運用益	44,338	373,755
その他運用収益	10,731	8,561
積立保険料等運用益振替	60,861	56,038
その他経常収益	10,003	7,709
持分法による投資利益	655	-
その他の経常収益	9,348	7,709
経常費用	3,861,198	4,165,486
保険引受費用	3,265,396	3,574,397
正味支払保険金	1,941,371	1,740,784
損害調査費	² 135,274	² 135,545
諸手数料及び集金費	² 479,425	² 510,553
満期返戻金	376,943	392,529
契約者配当金	1,494	866
生命保険金等	192,069	220,615
支払備金繰入額	133,832	-
責任準備金等繰入額	-	568,601
その他保険引受費用	¹ 4,985	4,901
資産運用費用	72,892	65,903
金銭の信託運用損	68	48
有価証券売却損	31,083	14,385
有価証券評価損	29,630	38,293
有価証券償還損	1,337	3,213
その他運用費用	10,771	9,961
営業費及び一般管理費	² 515,270	² 508,454
その他経常費用	8,399	17,511
支払利息	2,564	7,869
貸倒引当金繰入額	-	1,460
貸倒損失	182	51
保険業法第113条繰延資産償却費	93	191
持分法による投資損失	-	3,702
その他の経常費用	5,557	4,236
保険業法第113条繰延額	760	779
経常利益又は経常損失()	96,211	150,300

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
特別利益	12,002	2,445
固定資産処分益	2,811	2,445
負ののれん発生益	3,311	-
特別法上の準備金戻入額	5,878	-
価格変動準備金戻入額	5,878	-
特別損失	26,739	28,830
固定資産処分損	4,024	3,180
減損損失	3,589	1,031
特別法上の準備金繰入額	-	24,618
価格変動準備金繰入額	-	24,618
その他特別損失	19,125	-
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	110,948	123,915
法人税及び住民税等	16,064	26,387
法人税等調整額	40,995	12,216
法人税等合計	57,060	38,603
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	168,008	85,311
少数株主利益	1,460	1,686
当期純利益又は当期純損失()	169,469	83,625

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	168,008	85,311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86,693	394,606
繰延ヘッジ損益	10,150	10,044
為替換算調整勘定	13,204	49,394
持分法適用会社に対する持分相当額	3,766	4,581
その他の包括利益合計	<u>79,872</u> ₁	<u>458,626</u> ₁
包括利益	88,136	543,938
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	88,583	540,318
少数株主に係る包括利益	447	3,620

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
当期首残高	682,754	682,753
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	682,753	682,752
利益剰余金		
当期首残高	506,696	303,464
当期変動額		
剰余金の配当	33,583	33,582
連結範囲の変動	181	-
連結子会社における合併に伴う増加	2	-
当期純利益又は当期純損失()	169,469	83,625
当期変動額合計	203,232	50,042
当期末残高	303,464	353,506
自己株式		
当期首残高	24,785	24,801
当期変動額		
自己株式の取得	19	24
自己株式の処分	4	3
当期変動額合計	15	21
当期末残高	24,801	24,823
株主資本合計		
当期首残高	1,264,664	1,061,416
当期変動額		
剰余金の配当	33,583	33,582
連結範囲の変動	181	-
連結子会社における合併に伴う増加	2	-
当期純利益又は当期純損失()	169,469	83,625
自己株式の取得	19	24
自己株式の処分	3	2
当期変動額合計	203,248	50,019
当期末残高	1,061,416	1,111,435

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	409,337	495,851
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86,514	395,401
当期変動額合計	86,514	395,401
当期末残高	495,851	891,253
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	6,234	16,384
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,150	10,044
当期変動額合計	10,150	10,044
当期末残高	16,384	26,428
為替換算調整勘定		
当期首残高	65,007	80,786
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,778	51,246
当期変動額合計	15,778	51,246
当期末残高	80,786	29,539
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	350,564	431,450
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80,885	456,692
当期変動額合計	80,885	456,692
当期末残高	431,450	888,143
少数株主持分		
当期首残高	18,152	19,268
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,116	2,777
当期変動額合計	1,116	2,777
当期末残高	19,268	22,046
純資産合計		
当期首残高	1,633,381	1,512,134
当期変動額		
剰余金の配当	33,583	33,582
連結範囲の変動	181	-
連結子会社における合併に伴う増加	2	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	169,469	83,625
自己株式の取得	19	24
自己株式の処分	3	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82,002	459,470
当期変動額合計	121,246	509,490
当期末残高	1,512,134	2,021,625

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	110,948	123,915
減価償却費	35,805	37,549
減損損失	3,589	1,031
のれん償却額	6,175	6,159
負ののれん発生益	3,311	-
支払備金の増減額（ は減少）	132,993	58,764
責任準備金等の増減額（ は減少）	234,185	562,303
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,473	950
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2,197	4,894
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	275	208
賞与引当金の増減額（ は減少）	922	574
価格変動準備金の増減額（ は減少）	5,878	24,618
利息及び配当金収入	196,186	199,338
金銭の信託関係損益（ は益）	51,113	183,944
有価証券関係損益（ は益）	4,294	30,233
金融派生商品損益（ は益）	2,347	1,982
特別勘定資産運用損益（ は益）	44,338	373,755
支払利息	2,564	7,869
為替差損益（ は益）	14,514	6,742
有形固定資産関係損益（ は益）	1,141	732
持分法による投資損益（ は益）	655	3,702
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（ は増加）	19,006	54,521
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（ は減少）	63,234	61,301
その他	22,167	8,989
小計	410,996	64,898
利息及び配当金の受取額	203,733	212,527
利息の支払額	2,329	7,959
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	4,320	20,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	205,272	118,751

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額（ は増加）	23,356	11,189
買入金銭債権の取得による支出	-	9,495
買入金銭債権の売却・償還による収入	6,550	14,719
金銭の信託の増加による支出	78,333	230,924
金銭の信託の減少による収入	55,442	175,246
有価証券の取得による支出	1,792,099	2,066,266
有価証券の売却・償還による収入	1,960,343	1,965,245
貸付けによる支出	216,533	226,847
貸付金の回収による収入	324,608	304,786
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額	25,863	244
その他	13,550	15,386
資産運用活動計	224,307	100,356
営業活動及び資産運用活動計		
有形固定資産の取得による支出	43,477	24,598
有形固定資産の売却による収入	9,565	8,963
無形固定資産の取得による支出	26,242	49,177
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	-
その他	268	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	149,960	165,248
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	-	50,000
借入金の返済による支出	2,500	-
社債の発行による収入	104,601	50,000
社債の償還による支出	-	30,000
自己株式の取得による支出	19	24
配当金の支払額	33,547	33,565
少数株主への配当金の支払額	788	825
その他	2,302	1,993
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,442	33,590
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,052	17,643
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	20,183	4,736
現金及び現金同等物の期首残高	687,267	711,710
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,089	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	226
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	170	-
現金及び現金同等物の期末残高	711,710	716,221

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 51社

主要な連結子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。

連結の範囲の変更

当連結会計年度より、MSIG Insurance Europe AGについては営業を開始したため、連結の範囲に含めております。また、CSデスク株式会社については清算が終了しており、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

主な会社名 三井住友海上損害調査株式会社

MS & ADシステムズ株式会社

非連結子会社とした会社等は、その総資産、経常収益、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等からみて、企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社等であります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 6社

主な会社名 三井住友アセットマネジメント株式会社

PT. Asuransi Jiwa Sinarmas MSIG

持分法適用の範囲の変更

Max Life Insurance Company Limitedは株式の取得により新たに関連会社となったため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(三井住友海上損害調査株式会社、Cholamandalam MS General Insurance Company Limited他)については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 連結子会社である三井住友海上火災保険株式会社及びあいおいニッセイ同和損害保険株式会社を通じて日本地震再保険株式会社の議決権の29.9%を所有しておりますが、同社事業の公共性を踏まえ、同社事業等の方針決定に対し重要な影響を与えることができないと判断されるため、関連会社としておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、MSIG Holdings (Americas), Inc.他43社の決算日は12月31日ではありますが、決算日の差異が3ヵ月を超えていないため、本連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の決算財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券(保険業法施行規則上の「現金及び預貯金」又は「買入金銭債権」に区分されるものを含む)の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。なお、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。

持分法を適用していない非連結子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

業種別監査委員会報告第21号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成12年11月16日)に基づく責任準備金対応債券及び責任準備金対応の金銭の信託において信託財産として運用されている債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)によっております。

なお、責任準備金対応債券及び責任準備金対応の金銭の信託に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。

資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、三井住友海上プライマリー生命保険株式会社は、一定の要件を満たす「個人保険・個人年金保険」を通貨別に小区分として設定し、各小区分の特性を踏まえた資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、小区分別に、運用されている債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを定期的に検証しております。

その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）の評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応のいずれにも該当しない単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法によっております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。ただし、為替予約等の振当処理の適用要件を満たすものについて振当処理を、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものについて特例処理を適用しております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

国内連結子会社の有形固定資産の減価償却は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

在外連結子会社の有形固定資産の減価償却は、主に定額法によっております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法と比べて、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ459百万円増加しております。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアの減価償却は、見積利用可能期間に基づく定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

国内保険連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。

その他の国内連結子会社は、国内保険連結子会社に準じた資産の自己査定基準に基づき、資産査定を実施し、その査定結果に基づいて必要額を引き当てております。

在外連結子会社は、主に個別の債権について回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金（年金を含む）の支出に備えるため当連結会計年度末における支給見込額を基準に計上しております。

なお、三井住友海上火災保険株式会社及び三井住友海上あいおい生命保険株式会社は、退職慰労金の制度を廃止した平成17年3月末までの在任期間中の職務遂行に係る対価相当額を計上しております。

賞与引当金

従業員及び執行役員の賞与に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を基準に計上しております。

価格変動準備金

国内保険連結子会社は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 消費税等の会計処理

当社及び主な国内連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、国内損害保険連結子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

国内保険連結子会社は、株価変動リスクをヘッジする目的で実施する株式先渡取引については繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。外貨建債券等に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する取引のうち、通貨スワップ取引については繰延ヘッジを適用し、為替予約取引の一部については繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は振当処理を適用しております。三井住友海上火災保険株式会社が発行する外貨建社債に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する通貨スワップ取引については振当処理を適用しております。また、金利変動に伴う貸付金、債券及び借入金のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理を適用しております。

なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなもの及び金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

また、ALM（資産・負債の総合管理）における金利変動リスクを適切にコントロールする目的で実施している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成14年9月3日）に基づく繰延ヘッジ処理及びヘッジ有効性の評価を行っております。ヘッジ有効性の評価はヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、20年間で均等償却を行っております。ただし、少額のものについては発生年度に一括償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヵ月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

(10) 保険業法第113条繰延資産の処理方法

保険業法第113条繰延資産の繰延額及び償却額の計算は、法令及び当該資産を計上しているau損害保険株式会社の定款の規定に基づき行っております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法を変更し、開示項目を拡充するほか、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正等をするものであります。

(2) 適用予定日

平成25年4月1日に開始する連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用する予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成25年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」及び「法人税等の還付額」は、還付額が減少したことを機に、当連結会計年度より、「法人税等の支払額又は還付額(は支払)」として表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」として表示していた11,443百万円及び「法人税等の還付額」として表示していた15,763百万円は、「法人税等の支払額又は還付額(は支払)」4,320百万円として組み替えて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
318,523	323,001

2 有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
16,514	15,639

3 非連結子会社及び関連会社の株式等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有価証券(株式)	15,150	16,347
有価証券(外国証券)	93,480	144,389
有価証券(その他の証券)	6,689	7,892
合計	115,319	168,629

4 貸付金のうち破綻先債権等の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
破綻先債権額	222	180
延滞債権額	2,779	2,967
3ヵ月以上延滞債権額	1,594	1,272
貸付条件緩和債権額	3,023	4,829
合計	7,620	9,250

(注) 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

(担保に供している資産)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預貯金	2,042	4,561
金銭の信託	1,684	1,928
有価証券	132,829	159,876
有形固定資産	214	245
合計	136,771	166,611

(注) 上記は、その他負債に計上した借入金の担保のほか、海外営業のための供託資産及び日本銀行当座預金決済の即時グロス決済制度のために差し入れている有価証券等であります。

(担保付債務)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
借入金	28	25

6 有価証券に含まれている消費貸借契約により貸し付けているものの金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
196,598	257,504

7 現先取引及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている資産のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは次のとおりであり、全て自己保有しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
コマーシャルペーパー	1,999	12,098
有価証券	37,899	48,805
合計	39,899	60,904

8 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産及び負債の額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
2,378,694	2,650,816

9 その他資産に含まれている保険業法第113条繰延資産の額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
750	1,338

10 リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関する保証

前連結会計年度（平成24年3月31日）

三井住友海上火災保険株式会社は、リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っておりません。なお、当連結会計年度末時点における当該保証対象取引の現在価値の合計額は182,250百万円であり、実質保証額がないため、支払承諾見返及び支払承諾には計上しておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

三井住友海上火災保険株式会社は、リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っておりません。なお、当連結会計年度末時点における当該保証対象取引の現在価値の合計額は192,440百万円であり、実質保証額がないため、支払承諾見返及び支払承諾には計上しておりません。

11 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

（単位：百万円）

前連結会計年度 （平成24年3月31日）	当連結会計年度 （平成25年3月31日）
14,925	4,824

（連結損益計算書関係）

- 1 その他保険引受収益又はその他保険引受費用には、外貨建再保険取引に関する為替リスクの軽減を目的としたデリバティブ取引に係る金融派生商品収益又は金融派生商品費用を含んでおり、その金額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
その他保険引受収益	-	4,903
その他保険引受費用	603	-

- 2 事業費の主な内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
代理店手数料等	488,503	521,979
給与	246,313	244,169

（注）事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。

3 減損損失について次のとおり計上しております。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

用途	種類	資産	減損損失（百万円）		
			内訳		
賃貸不動産	建物	青森県内に保有する賃貸用ビルなど5物件	393	建物	393
遊休不動産及び売却予定不動産	土地及び建物	東京都内に保有する事務所ビルなど26物件	3,121	土地	190
				建物	2,930
その他	ソフトウェア等	事務代行業に係るソフトウェア等	75	-	-

保険事業等の用に供している不動産等については連結子会社ごとにグルーピングしており、一部の国内連結子会社についてはさらに事業単位でグルーピングしております。賃貸不動産、遊休不動産及び売却予定不動産等については個別の物件ごとにグルーピングしております。

不動産価格が下落したこと及び売却予定となったこと等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,589百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等を基に算出しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

用途	種類	資産	減損損失（百万円）		
			内訳		
賃貸不動産	土地及び建物	埼玉県内に保有する賃貸用ビルなど12物件	703	土地	209
				建物	494
遊休不動産及び売却予定不動産	土地及び建物	岐阜県内に保有する事務所ビルなど17物件	327	土地	173
				建物	153

保険事業等の用に供している不動産等については連結子会社ごとにグルーピングし、賃貸不動産、遊休不動産及び売却予定不動産等については個別の物件ごとにグルーピングしております。

不動産価格が下落したこと及び売却予定となったこと等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,031百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額としております。正味売却価額は売却予定額又は不動産鑑定士による鑑定評価額等を基に算出しております。

4 その他特別損失の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

国内生命保険子会社における合併関連費用10,182百万円、為替換算調整勘定の取崩額7,229百万円及び段階取得に係る差損1,712百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	77,346	614,633
組替調整額	984	45,492
税効果調整前	78,330	569,141
税効果額	8,362	174,534
その他有価証券評価差額金	86,693	394,606
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	14,442	19,654
組替調整額	288	5,168
税効果調整前	14,154	14,485
税効果額	4,004	4,441
繰延ヘッジ損益	10,150	10,044
為替換算調整勘定		
当期発生額	19,883	48,559
組替調整額	6,678	835
税効果調整前	13,204	49,394
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	13,204	49,394
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	3,678	4,592
組替調整額	88	10
持分法適用会社に対する持分相当額	3,766	4,581
その他の包括利益合計	79,872	458,626

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	633,291	-	-	633,291
合計	633,291	-	-	633,291
自己株式				
普通株式	11,379	11	2	11,389
合計	11,379	11	2	11,389

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	16,791	27	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月18日 取締役会	普通株式	16,791	27	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	16,791	利益剰余金	27	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	633,291	-	-	633,291
合計	633,291	-	-	633,291
自己株式				
普通株式	11,389	15	1	11,403
合計	11,389	15	1	11,403

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加15千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	16,791	27	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年11月19日 取締役会	普通株式	16,791	27	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	16,790	利益剰余金	27	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預貯金	649,505	536,383
コールローン	27,223	99,709
買現先勘定	41,680	48,545
買入金銭債権	86,814	93,013
金銭の信託	658,634	898,510
有価証券	10,220,605	11,398,945
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	111,886	140,099
現金同等物以外の買入金銭債権	66,425	61,445
現金同等物以外の金銭の信託	657,934	897,810
現金同等物以外の有価証券	10,136,505	11,259,528
現金及び現金同等物	711,710	716,221

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

株式の追加取得により新たに連結子会社となった三井住友海上プライマリー生命保険株式会社の連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに同社株式の追加取得に係る取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

(単位：百万円)

資産	3,069,708
(うち有価証券)	2,399,455)
負債	3,015,418
(うち保険契約準備金)	3,003,150)
負ののれん発生益	3,311
既取得株式の持分法による投資評価額	27,095
段階取得に係る差損	1,712
追加取得株式の取得価額	25,595
うち仮払金からの振替分	212
上記連結子会社の現金及び現金同等物	10,922
差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	14,460

3 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	2,455	2,810
1年超	5,295	6,125
合計	7,750	8,936

(貸手側)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	647	651
1年超	2,753	2,605
合計	3,400	3,256

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用収益の安定性、保有資産の安全性及び十分な流動性を確保することに留意し、財務の健全性を維持し、適切なリスク管理のもとで時価純資産の持続的な拡大を目指しております。これを達成するために、ALM（資産・負債の総合管理）などにより、適切な管理を行っております。また、経営判断に基づき、市場リスク、信用リスク等の資産運用に関するリスクを取得しており、グループのリスク管理方針及び各社のリスク管理方針に従ってリスク管理を行っております。

また、当社グループの流入資金は、保険営業収支と資産運用収支を源泉としており、自然災害や金融市場動向などの外部環境変化によって大きな影響を受けます。三井住友海上火災保険株式会社及びあいおいニッセイ同和損害保険株式会社では、様々な環境下における資金効率の向上や財務基盤の強化を図るため、必要に応じて社債や短期社債の発行などにより資金調達を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主に公社債、株式、外国証券を含む有価証券であり、その他に貸付金などがあります。資産運用に関するリスクは、金利、株価、為替等の変動による市場リスク、有価証券の発行体や貸付金の相手先の信用リスク、市場の混乱等により著しく低い価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る市場流動性リスクがあります。

当社グループでは、金利、株価、為替等の変動による市場リスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、株価指数オプション取引、株式先渡取引、為替予約取引、通貨オプション取引等を利用しております。また、取引に係るリスクに留意した上で運用収益を獲得する目的で、上記デリバティブ取引のほか、クレジットデリバティブ取引、天候デリバティブ取引、個別株オプション取引等も利用しております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

デリバティブ取引は、一般に、取引の対象物の市場価格の変動に係るリスク（市場リスク）や、取引先の倒産等による契約不履行に係るリスク（信用リスク）及び市場流動性リスク等を有しております。当社グループが利用しているデリバティブ取引も同様に、これらのリスクを有しております。ただし、ヘッジ目的のものは、現物資産が逆の価格変動をすることから、市場リスクは減殺されております。また、契約不履行に係る信用リスクを回避するため、デリバティブ取引先の大半は、信用度が高い金融機関に限定し、かつその中で取引を分散させております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、取引全般に関する権限規程及びリスク管理に係る規定等を定め、これらの規定等に基づいて取引を実施し、管理しております。主な国内保険連結子会社では、日常における管理の中で、取引の執行部門と後方事務・リスク管理部門を分離し、取り扱う業務・商品の種類・保有限度・リスク量・損失対応等が規定に沿って運営されているかをリスク管理部門がモニタリングすることで、組織的な牽制を行っております。また、リスク管理部門は、金利・株価・為替変動に対する感応度分析、市場リスクや信用リスク等のVaR（バリュー・アット・リスク）計測などを行うことによりリスクを把握・分析し、リスク状況を定期的に取締役会等に報告しております。

市場リスクの管理

当社グループは、市場リスク管理に係る規定等に従い、運用資産等の特性に応じたリスク管理を行う体制を整備し運営しております。主な国内保険連結子会社では、執行部門及びリスク管理部門において、運用領域ごとに管理規定等を整備し、業務における手続きを明確化しているほか、リスク特性に応じて保有限度額や損切り等のリミットを設定し管理しております。

信用リスクの管理

当社グループは、信用リスク管理に係る規定等に従い、与信管理体制を整備して運営しております。主な国内保険連結子会社では、有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティ・リスクに関して、執行部門及びリスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。また、三井住友海上火災保険株式会社及びあいおいニッセイ同和損害保険株式会社では、貸付金について、執行部門及びリスク管理部門において、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応などの与信管理体制を整備しています。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、資金繰りの状況に応じて平常時、危機時等に区分し、それぞれの区分に応じて流動性に最大限配慮した資金管理・運営を行っており、様々な環境下においても十分な流動性を確保・維持するため、資金調達手段の多様化に取り組んでおります。また、巨大災害や金融市場の混乱による市場流動性の低下等の不測の事態発生に備えて、現預金及び国債を始めとする流動性の高い有価証券を十分に保有しており、その総額を定期的にモニタリングすることにより資金調達に係る流動性リスク管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	649,505	649,505	-
(2) コールローン	27,223	27,223	-
(3) 買現先勘定	41,680	41,680	-
(4) 債券貸借取引支払保証金	178,679	178,679	-
(5) 買入金銭債権	86,486	86,486	-
(6) 金銭の信託	658,634	658,634	-
(7) 有価証券			
売買目的有価証券	2,377,443	2,377,443	-
満期保有目的の債券	601,609	634,932	33,323
その他有価証券	6,926,657	6,926,657	-
(8) 貸付金	945,149		
貸倒引当金(*1)	2,392		
	942,756	957,569	14,813
資産計	12,490,676	12,538,813	48,137
社債	271,165	274,480	3,314
負債計	271,165	274,480	3,314
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(3,535)	(3,535)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	11,679	11,679	-
デリバティブ取引計	8,144	8,144	-

(*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産及びその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	536,383	536,431	48
(2) コールローン	99,709	99,709	-
(3) 買現先勘定	48,545	48,545	-
(4) 債券貸借取引支払保証金	224,025	224,025	-
(5) 買入金銭債権	92,763	92,763	-
(6) 金銭の信託	898,510	895,966	2,544
(7) 有価証券			
売買目的有価証券	2,647,493	2,647,493	-
満期保有目的の債券	696,660	763,195	66,535
責任準備金対応債券	31,539	30,871	667
その他有価証券	7,663,126	7,663,126	-
(8) 貸付金	867,063		
貸倒引当金（*1）	3,207		
	863,855	880,205	16,350
資産計	13,802,612	13,882,335	79,722
社債	291,176	301,411	10,235
負債計	291,176	301,411	10,235
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,342)	(1,342)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	7,948	7,948	-
デリバティブ取引計	6,605	6,605	-

（*1） 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2） その他資産及びその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預貯金

預貯金については、期間に基づく区分ごとに、新規に預け入れた場合に想定される金利で割り引いた現在価値を算定しております。ただし、満期の定めのない預貯金及び満期の定めのある短期の預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

コールローンについては、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 買現先勘定

買現先勘定については、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4) 債券貸借取引支払保証金

債券貸借取引支払保証金については、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(5) 買入金銭債権

コマーシャルペーパーについては、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。コマーシャルペーパー以外の買入金銭債権は取引金融機関から提示された価格等によっております。

(6) 金銭の信託

金銭の信託については、信託銀行から提示された価格によっております。

(7) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は情報ベンダーが提供する価格、また一部、取引金融機関から提示された価格等によっております。

(8) 貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸付金の種類及び期間、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定しております。また、一部の個人ローン等は、商品ごとの将来キャッシュ・フローを、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負債

社債

日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値、情報ベンダーが提供する価格又は取引金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

- (注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、
「(5) 買入金銭債権」及び「(7) 有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場の子会社株式及び関連会社株式等(*1)	115,319	168,629
その他の非上場株式(*1)	133,687	126,400
組合出資金(*1)	65,887	65,094
その他(*2)	327	249
合計	315,223	360,374

(*1) 非上場株式等及び非上場株式等から構成されている組合出資金は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(*2) 発行体が破綻、もしくは将来キャッシュ・フローの想定が困難等、合理的な価額を算出するための要素が不足している社債や買入金銭債権等であり、時価開示の対象としておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預貯金	648,552	757	1	-
コールローン	27,223	-	-	-
買現先勘定	41,680	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	178,679	-	-	-
買入金銭債権	20,389	373	-	62,738
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	30,000	72,800	9,900	368,100
社債	-	85,197	21,507	13,700
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	198,690	392,151	556,308	779,680
地方債	11,250	35,864	50,500	112,900
社債	182,162	506,420	486,095	217,445
外国証券	160,240	372,358	346,895	24,359
貸付金(*)	154,891	335,782	214,653	168,002
合計	1,653,760	1,801,706	1,685,861	1,746,925

(*) 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない3,376百万円、返済期限の定めのないもの69,193百万円は含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預貯金	526,611	8,799	705	-
コールローン	99,709	-	-	-
買現先勘定	48,545	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	224,025	-	-	-
買入金銭債権	36,319	10	-	53,095
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	48,000	24,800	9,900	464,300
社債	-	92,204	14,500	42,200
責任準備金対応債券				
外国証券	-	-	6,365	22,132
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	272,309	340,295	721,670	995,110
地方債	12,860	33,239	69,000	114,300
社債	146,349	511,163	475,748	180,325
外国証券	115,298	381,900	333,796	118,647
貸付金（*）	121,333	333,220	193,964	146,883
合計	1,651,360	1,725,631	1,825,650	2,136,992

（*）貸付金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない3,517百万円、返済期限の定めのないもの68,909百万円は含めておりません。

(注) 4 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	30,000	65,000	-	70,000	-	106,191
長期借入金	2	2	2	1	1	17
リース債務	1,704	1,370	908	395	306	227
合計	31,707	66,373	910	70,397	308	106,435

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	65,000	-	70,000	-	-	156,191
長期借入金	2	2	1	1	50,001	15
リース債務	1,514	1,059	557	417	180	526
合計	66,517	1,062	70,559	419	50,182	156,733

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	62,854	374,454

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

種類		連結貸借対 照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	公社債	587,555	621,059	33,504
	その他	-	-	-
	小計	587,555	621,059	33,504
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	公社債	14,053	13,873	180
	その他	8,164	8,164	-
	小計	22,218	22,038	180
合計		609,773	643,097	33,323

(注) 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

種類		連結貸借対 照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	公社債	686,754	753,400	66,646
	その他	-	-	-
	小計	686,754	753,400	66,646
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	公社債	9,906	9,795	110
	その他	9,673	9,673	-
	小計	19,580	19,469	110
合計		706,334	772,869	66,535

(注) 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。

3 責任準備金対応債券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

種類		連結貸借対 照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	外国証券	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	外国証券	31,539	30,871	667
合計		31,539	30,871	667

（注）当連結会計年度より、業種別監査委員会報告第21号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成12年11月16日）に基づく責任準備金対応債券を設定しております。

4 その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

種類		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	3,445,015	3,314,685	130,329
	株式	1,374,250	721,292	652,957
	外国証券	678,098	636,202	41,896
	その他	84,769	79,238	5,531
	小計	5,582,134	4,751,419	830,714
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	236,958	244,172	7,213
	株式	543,094	603,999	60,904
	外国証券	561,641	596,630	34,988
	その他	105,093	110,563	5,469
	小計	1,446,788	1,555,365	108,576
合計	7,028,923	6,306,785	722,137	

（注）1 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー及び貸付債権信託受益権等を「その他」に含めております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

種類		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	3,924,222	3,689,939	234,283
	株式	2,013,553	1,022,934	990,618
	外国証券	991,096	900,485	90,611
	その他	93,605	84,462	9,143
	小計	7,022,477	5,697,821	1,324,655
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	221,420	223,248	1,828
	株式	195,058	220,112	25,053
	外国証券	280,292	290,482	10,189
	その他	57,511	57,816	305
	小計	754,282	791,659	37,377
合計	7,776,760	6,489,481	1,287,278	

（注）1 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー及び貸付債権信託受益権等を「その他」に含めております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表には含めておりません。

5 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	508,936	19,659	2,169
株式	112,294	27,948	4,394
外国証券	482,172	9,532	23,787
その他	3,517	-	732
合計	1,106,920	57,141	31,083

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	503,843	11,958	2,620
株式	147,410	55,743	6,292
外国証券	400,443	14,534	5,472
その他	34,175	2,568	-
合計	1,085,872	84,805	14,385

6 連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について26,109百万円（うち、公社債1,455百万円、株式23,466百万円、外国証券1,187百万円）、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて3,355百万円（うち、株式2,144百万円、外国証券928百万円、その他282百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について34,030百万円（うち、株式32,608百万円、外国証券1,422百万円、その他0百万円）、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて4,234百万円（うち、株式3,997百万円、外国証券225百万円、その他11百万円）減損処理を行っております。

なお、当社及び国内連結子会社は、原則として、時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄を対象に減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

1 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	13,135	106,485

2 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3 責任準備金対応の金銭の信託

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
金銭の信託	225,269	222,725	2,544

(注) 当連結会計年度より、業種別監査委員会報告第21号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成12年11月16日)に基づく責任準備金対応の金銭の信託を設定しております。

4 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
金銭の信託	2,384	2,606	222

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
金銭の信託	2,628	2,607	20

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	34,518	-	220	220
	買建	43,137	-	385	385
	通貨オプション取引				
	売建	121	-	8	1
	買建	8,878	-	41	76
	合計			639	531

(注) 時価の算定方法

- (1) 為替予約取引
先物相場を使用しております。
- (2) 通貨オプション取引
オプション価格計算モデル等によっております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	25,788	-	31	31
	買建	35,749	-	216	216
	通貨オプション取引				
	売建	582	-	48	5
	買建	255	-	0	0
	合計			199	252

(注) 時価の算定方法

- (1) 為替予約取引
先物相場を使用しております。
- (2) 通貨オプション取引
オプション価格計算モデル等によっております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	金利先物取引 売建	817	-	0	0
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	424,689	356,689	6,610	6,610
	受取変動・支払固定	483,700	350,500	6,623	6,623
	金利オプション取引 スワップション 売建	70,000	37,000	710	160
	買建	62,503	42,503	911	7
	合計			187	154

(注) 時価の算定方法

(1) 金利先物取引

主たる取引所における最終の価格によっております。

(2) 金利スワップ取引

期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しております。また一部、取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 金利オプション取引

オプション価格計算モデル等によっております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	434,994	338,994	7,447	7,447
	受取変動・支払固定	413,600	281,000	7,035	7,035
	金利オプション取引 スワップション 売建	127,000	103,000	1,417	39
	買建	130,573	91,073	1,500	266
	合計			494	717

(注) 時価の算定方法

(1) 金利スワップ取引

期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しております。また一部、取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 金利オプション取引

オプション価格計算モデル等によっております。

(3) 株式関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数オプション取引 売建	375	-	9	0
	合計			9	0

(注) 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 売建	10,157	-	323	323
	株価指数オプション取引 売建 買建	836	-	0	0
		900	-	0	1
合計				323	325

(注) 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

(4) 債券関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引 売建	28,818	-	226	226
合計				226	226

(注) 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

(5) 信用関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	クレジット デリバティブ取引 売建	351,391	114,865	4,140	4,140
	合計			4,140	4,140

(注) 1 時価の算定方法

取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。また一部、取引金融機関から提示された価格によっております。

2 「売建」は信用リスクの引受取引であります。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	クレジット デリバティブ取引 売建	184,687	168,044	2,066	2,066
	買建	1,175	-	562	562
	合計			1,503	1,503

(注) 1 時価の算定方法

取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。また一部、取引金融機関から提示された価格によっております。

2 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(6) その他

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	天候デリバティブ取引				
	売建	1	-	-	0
	買建	1	-	-	0
	自然災害デリバティブ取引				
	売建	4,265	120	98	58
	買建	4,838	108	59	46
	その他				
	売建	5,692	3,625	194	194
	買建	5,963	3,721	194	194
	包括的リスク引受契約			172	172
	合計			211	160

(注) 時価の算定方法

オプション価格計算モデル等によっております。

なお、包括的リスク引受契約については取引先から提示された数値を基礎として算出しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	天候デリバティブ取引				
	売建	31	28	8	5
	買建	31	28	8	5
	自然災害デリバティブ取引				
	売建	18,224	9,727	519	320
	買建	16,256	9,205	360	228
	その他				
	売建	3,312	1,933	160	160
	買建	3,408	2,025	160	160
	包括的リスク引受契約			176	176
	合計			17	268

(注) 時価の算定方法

オプション価格計算モデル等によっております。

なお、包括的リスク引受契約については取引先から提示された数値を基礎として算出しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建	外貨定期預金	29,898	-	(注2)
	通貨スワップ取引	外貨建社債(負債)	106,191	106,191	
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	その他有価証券	217,550	-	12,435
繰延ヘッジ	通貨スワップ取引	その他有価証券	8,389	6,241	236
合計					12,198

(注) 1 時価の算定方法

(1) 為替予約取引

先物相場を使用しております。

(2) 通貨スワップ取引

割引現在価値等により算定しております。

- 2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨定期預金又は外貨建社債(負債)と一体として処理しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建	外貨定期預金	29,930	-	(注2)
	通貨スワップ取引	外貨建社債(負債)	106,191	106,191	
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	その他有価証券	259,193	-	27,925
繰延ヘッジ	通貨スワップ取引	その他有価証券	6,241	-	643
合計					28,568

(注) 1 時価の算定方法

(1) 為替予約取引

先物相場を使用しております。

(2) 通貨スワップ取引

割引現在価値等により算定しております。

- 2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨定期預金又は外貨建社債(負債)と一体として処理しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	貸付金	2,755	-	14
	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	保険契約に係る負債	297,620	297,620	23,999
合計					24,014

(注) 時価の算定方法

期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	借入金	50,000	50,000	176
	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	保険契約に係る負債	305,320	305,320	39,132
合計					39,308

(注) 時価の算定方法

期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しております。

(3) 株式関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
時価ヘッジ	株式先渡取引 売建	その他有価証券	9,011	6,691	135
合計					135

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
時価ヘッジ	株式先渡取引 売建	その他有価証券	18,116	-	2,791
合計					2,791

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

三井住友海上火災保険株式会社及びあいおいニッセイ同和損害保険株式会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。なお、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社において、退職給付信託を設定しております。

その他の国内連結子会社及び一部の在外連結子会社においても、確定給付型又は確定拠出型の退職給付制度を設けております。

なお、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社は、平成23年10月に退職給付制度の改定を行い、確定給付型の制度の一部を確定拠出年金制度に移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ 退職給付債務	455,477	475,736
ロ 年金資産	343,022	381,294
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	112,455	94,441
ニ 未認識数理計算上の差異	38,306	16,230
ホ 未認識過去勤務債務	1,206	854
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	75,354	79,065
ト 前払年金費用	30,796	32,065
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	106,151	111,130

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
イ 勤務費用	17,149	16,927
ロ 利息費用	9,058	9,049
ハ 期待運用収益	7,210	7,379
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	7,341	6,378
ホ 過去勤務債務の費用処理額	190	351
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	26,149	24,623
ト 退職給付制度の改定に伴う費用処理額	476	-
チ その他	3,544	3,677
計	29,216	28,301

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

2 「チ その他」は、確定拠出年金(海外の制度を含む)への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
主として 2.00%	主として 1.10~2.00%

ハ 期待運用収益率

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
退職給付信託	0.00%	0.00%
上記以外	主として 2.00~3.00%	主として 2.00~3.00%

二 過去勤務債務の処理年数

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
4年	4年

(注) 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。

ホ 数理計算上の差異の処理年数

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
主として 10~11年	主として 10~11年

(注) 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
有価証券	42,743	43,052
土地等	19,095	17,016
ソフトウェア	34,984	30,182
責任準備金等	322,022	293,384
支払備金	20,196	27,241
退職給付引当金	33,286	34,064
繰越欠損金	82,179	87,200
その他	37,295	44,198
繰延税金資産小計	591,805	576,339
評価性引当額	67,574	64,168
繰延税金資産合計	524,231	512,170
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	224,538	397,193
時価評価による簿価修正額	15,165	17,021
その他	22,423	26,412
繰延税金負債合計	262,127	440,626
繰延税金資産の純額	262,103	71,544

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
国内の法定実効税率 (調整)	前連結会計年度において、税金等調整前	38.0
連結子会社との税率差異	当期純損失を計上し	7.5
受取配当等の益金不算入額	ているため、記載を	6.8
評価性引当額の増減	省略しております。	2.9
税率変更による影響		2.5
税効果を認識しない連結子会社の当期損失		2.1
のれん償却額		1.9
その他		3.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率		31.2

(賃貸等不動産関係)

- 1 一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸オフィスビル等を所有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び期末時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	94,809	88,211
期中増減額	6,598	4,458
期末残高	88,211	83,752
期末時価	127,211	119,686

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は自社使用からの用途変更による増加(7,401百万円)であり、主な減少額は自社使用への用途変更による減少(5,654百万円)であります。また、当連結会計年度の主な増加額は自社使用からの用途変更による増加(5,260百万円)であり、主な減少額は売却による減少(6,572百万円)であります。

3 期末時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

- 2 賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
賃貸収益	9,695	8,695
賃貸費用	5,799	5,467
差額	3,896	3,227
その他(売却損益等)	3,472	268

(注) 賃貸収益は「利息及び配当金収入」に、賃貸費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)は「営業費及び一般管理費」に計上しております。また、その他のうち主なものは売却損益及び減損損失であり、「特別利益」又は「特別損失」に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内損害保険事業、国内生命保険事業、海外事業、金融サービス事業、リスク関連サービス事業を事業領域としており、このうち国内損害保険事業は、三井住友海上火災保険株式会社（以下、三井住友海上）、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社（以下、あいおいニッセイ同和損保）及び三井ダイレクト損害保険株式会社（以下、三井ダイレクト損保）の3社が、国内生命保険事業については、三井住友海上あいおい生命保険株式会社（以下、三井住友海上あいおい生命）及び三井住友海上プライマリー生命保険株式会社（以下、三井住友海上プライマリー生命）の2社が、それぞれ主に担当しております。また、海外事業は、国内損害保険子会社が営むほか、諸外国において海外現地法人が保険事業を展開しております。

したがって、セグメント情報上は、事業領域区分を基礎として、国内生損保事業についてはさらに保険会社別に事業セグメントを識別する方法により、国内保険会社5社と海外事業（海外保険子会社）の6つを報告セグメントとしております。

各損害保険会社は、火災保険、海上保険、傷害保険、自動車保険、自動車損害賠償責任保険、その他の損害保険商品を販売しております。また、各生命保険会社は個人保険、個人年金保険、団体保険、その他の生命保険商品を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、各社の当期純利益を基礎とした数値（出資持分考慮後の当期純利益）であります。

セグメント間の内部売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法と比べて、当連結会計年度のセグメント利益は、「三井住友海上」で178百万円、「あいおいニッセイ同和損保」で124百万円それぞれ増加しております。これら以外のセグメントへの影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	国内損害保険事業			国内生命保険事業	
	(三井住友海上)	(あいおいニッセイ同和損保)	(三井ダイレクト損保)	(三井住友海上あいおい生命)	(三井住友海上プライマリー生命)
売上高（注1）					
外部顧客への売上高	1,232,540	1,067,070	34,357	283,627	140,363
セグメント間の内部売上高又は振替高	33,457	7,561	37	336	-
計	1,265,997	1,074,631	34,319	283,964	140,363
セグメント利益又は損失（ ）	130,607	43,549	371	11,395	5,993
セグメント資産	5,646,816	3,141,142	45,150	2,136,662	3,154,641
その他の項目					
減価償却費	16,702	13,018	903	2,092	495
のれんの償却額	-	-	-	-	-
利息及び配当金収入	102,343	58,455	200	32,227	323
支払利息	2,365	2	-	123	0
有価証券評価損	39,206	14,575	-	555	-
持分法投資利益又は損失（ ）	-	-	-	-	-
特別利益	3,451	9,075	-	3	-
（価格変動準備金戻入額）	(2,756)	(4,225)	(-)	(-)	(-)
（負ののれん発生益）	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
特別損失	4,521	3,588	10	10,755	656
（減損損失）	(3,141)	(1,687)	(-)	(-)	(-)
（合併関連費用）	(-)	(-)	(-)	(10,191)	(-)
税金費用	639	58,270	52	2,376	6,375
持分法適用会社への投資額	100,012	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	48,552	18,818	1,039	2,262	1,692

(単位：百万円)

	海外事業	その他 (注2)	合計	調整額 (注3、4、5)	連結財務諸表 計上額 (注6)
	(海外保険子会社)				
売上高 (注1)					
外部顧客への売上高	223,114	2,056	2,983,130	1,959	2,981,171
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40,704	170	783	783	-
計	182,410	2,227	2,983,914	2,743	2,981,171
セグメント利益又は 損失 ()	6,721	67	185,977	16,507	169,469
セグメント資産	812,658	16,627	14,953,699	416,495	14,537,204
その他の項目					
減価償却費	2,846	218	36,277	471	35,805
のれんの償却額	-	-	-	6,175	6,175
利息及び配当金収入	13,319	74	206,943	10,756	196,186
支払利息	61	79	2,633	69	2,564
有価証券評価損	1,187	2	55,527	25,897	29,630
持分法投資利益又は 損失 ()	3,019	462	3,482	2,826	655
特別利益	54	-	12,585	582	12,002
(価格変動準備金 戻入額)	(-)	(-)	(6,982)	(1,103)	(5,878)
(負ののれん発生益)	(-)	(-)	(-)	(3,311)	(3,311)
特別損失	6	75	19,614	7,125	26,739
(減損損失)	(-)	(75)	(4,903)	(1,314)	(3,589)
(合併関連費用)	(-)	(-)	(10,191)	(8)	(10,182)
税金費用	4,316	195	66,089	9,029	57,060
持分法適用会社への 投資額	15	-	100,027	6,417	93,609
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,118	0	74,484	0	74,485

(注) 1 売上高は、損害保険事業にあっては正味収入保険料、生命保険事業にあっては生命保険料、その他の事業にあっては経常収益、連結財務諸表計上額にあっては正味収入保険料及び生命保険料の合計の金額を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険会社以外のグループ会社が営む金融サービス事業及びリスク関連サービス事業並びに報告セグメントに含まれない国内損害保険子会社が営む国内損害保険事業であります。

3 外部顧客への売上高の調整額は、その他の事業に係る経常収益のうち正味収入保険料以外の金額であります。

4 セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,401百万円及び連結子会社株式に係る減損処理額(有価証券評価損)の消去37,653百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る損益の調整額やのれんの償却額等 17,744百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

5 セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去 338,821百万円、海外保険子会社の資産に含まれる保険契約準備金を負債のうちの保険契約準備金と相殺して表示したことによる振替額 172,006百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産1,699百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る資産の調整額や各報告セグメントに配分していないのれんの未償却残高の調整額等92,633百万円を含んでおります。全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社に係る資産であります。

6 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の当期純損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	国内損害保険事業			国内生命保険事業	
	(三井住友海上)	(あいおいニッセイ同和損保)	(三井ダイレクト損保)	(三井住友海上あいおい生命)	(三井住友海上プライマリー生命)
売上高（注1）					
外部顧客への売上高	1,279,374	1,092,910	35,314	318,332	249,196
セグメント間の内部売上高又は振替高	34,456	10,323	40	335	1,521
計	1,313,831	1,103,234	35,273	318,667	247,675
セグメント利益又は損失（ ）	42,657	18,862	339	458	10,350
セグメント資産	5,901,413	3,236,851	45,596	2,436,264	3,765,574
その他の項目					
減価償却費	19,962	11,748	660	2,161	720
のれんの償却額	-	-	-	-	-
利息及び配当金収入	101,814	60,617	164	34,238	405
支払利息	7,128	387	-	302	0
有価証券評価損	28,382	9,763	-	-	-
持分法投資利益又は損失（ ）	-	-	-	-	-
特別利益	1,891	676	-	1	-
（固定資産処分益）	(1,891)	(502)	(-)	(1)	(-)
特別損失	4,204	2,310	24	457	21,844
（減損損失）	(355)	(705)	(-)	(-)	(-)
（価格変動準備金繰入額）	(2,511)	(-)	(4)	(444)	(21,831)
税金費用	20,395	5,362	39	721	6,775
持分法適用会社への投資額	140,633	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	39,745	26,105	1,281	1,958	2,659

(単位：百万円)

	海外事業	その他 (注2)	合計	調整額 (注3、4、5)	連結財務諸表 計上額 (注6)
	(海外保険子会社)				
売上高 (注1)					
外部顧客への売上高	231,079	3,599	3,209,807	1,769	3,208,038
セグメント間の内部 売上高又は振替高	43,449	549	652	652	-
計	187,630	4,148	3,210,460	2,421	3,208,038
セグメント利益又は 損失 ()	12,664	87	85,421	1,796	83,625
セグメント資産	955,441	21,171	16,362,314	447,650	15,914,663
その他の項目					
減価償却費	2,473	167	37,895	346	37,549
のれんの償却額	-	-	-	6,159	6,159
利息及び配当金収入	13,262	76	210,578	11,239	199,338
支払利息	45	76	7,941	71	7,869
有価証券評価損	295	3	38,444	151	38,293
持分法投資利益又は 損失 ()	1,414	477	1,892	5,594	3,702
特別利益	50	50	2,669	223	2,445
(固定資産処分益)	(50)	(-)	(2,445)	(-)	(2,445)
特別損失	112	86	29,039	209	28,830
(減損損失)	(-)	(-)	(1,060)	(29)	(1,031)
(価格変動準備金 繰入額)	(-)	(-)	(24,792)	(173)	(24,618)
税金費用	4,153	218	37,666	937	38,603
持分法適用会社への 投資額	16	-	140,649	3,284	143,934
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,941	872	74,565	348	74,913

(注) 1 売上高は、損害保険事業にあっては正味収入保険料、生命保険事業にあっては生命保険料、その他の事業にあっては経常収益、連結財務諸表計上額にあっては正味収入保険料及び生命保険料の合計の金額を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内保険会社以外のグループ会社が営む金融サービス事業及びリスク関連サービス事業並びに報告セグメントに含まれない国内損害保険子会社が営む国内損害保険事業であります。

3 外部顧客への売上高の調整額は、その他の事業に係る経常収益のうち正味収入保険料及び生命保険料以外の金額であります。

4 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去 1,856百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 3,133百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る損益の調整額やのれんの償却額等3,193百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

5 セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去 348,172百万円、海外保険子会社の資産に含まれる保険契約準備金を負債のうちの保険契約準備金と相殺して表示したことによる振替額 191,473百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産1,488百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る資産の調整額や各報告セグメントに配分していないのれんの未償却残高の調整額等90,506百万円を含んでおります。全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社に係る資産であります。

6 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の当期純利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害 賠償責任	その他	合計
正味収入保険料	339,636	87,395	219,520	1,299,499	291,610	317,890	2,555,551

（単位：百万円）

	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	その他	合計
生命保険料	251,959	158,105	15,478	68	8	425,619

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

	日本	海外	合計
正味収入保険料	2,301,277	254,274	2,555,551
生命保険料	423,991	1,627	425,619

(注)売上高は、保険契約者の所在地を基礎とした社内管理区分により日本及び海外に分類しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める本邦に所在している有形固定資産の金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害 賠償責任	その他	合計
正味収入保険料	354,012	87,312	222,865	1,337,106	310,521	327,197	2,639,015

（単位：百万円）

	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	その他	合計
生命保険料	568,017	15,226	16,214	10	6	569,022

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

	日本	海外	合計
正味収入保険料	2,360,050	278,965	2,639,015
生命保険料	567,590	1,432	569,022

(注)売上高は、保険契約者の所在地を基礎とした社内管理区分により日本及び海外に分類しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める本邦に所在している有形固定資産の金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報については、「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に含めて記載しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	あいおいニッセイ 同和損保	三井ダイレクト 損保	海外保険子会社	その他 (注1)	合計
当期償却額	1,638	700	3,789	46	6,175
当期末残高	29,498	10,662	52,633	-	92,795

(注) 1 「その他」の金額は、保険会社以外のグループ会社が営むリスク関連サービス事業に係る金額であります。

2 「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」における報告セグメントごとのセグメント利益又は損失には、のれんの償却額は含まれておりません。また、報告セグメントごとのセグメント資産には、連結子会社の資産に計上されたのれんを除く連結決算上ののれんの未償却残高は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	あいおいニッセイ 同和損保	三井ダイレクト 損保	海外保険子会社	合計
当期償却額	1,638	700	3,820	6,159
当期末残高	27,859	9,962	52,915	90,737

(注) 「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」における報告セグメントごとのセグメント利益又は損失には、のれんの償却額は含まれておりません。また、報告セグメントごとのセグメント資産には、連結子会社の資産に計上されたのれんを除く連結決算上ののれんの未償却残高は含まれておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

「三井住友海上プライマリー生命」セグメントにおいて、平成23年4月1日付の株式の追加取得により、負ののれん発生益3,311百万円を計上しております。なお、「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」における報告セグメントごとのセグメント利益又は損失には、負ののれん発生益は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,400円48銭	3,215円33銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	272円49銭	134円46銭

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額又は 当期純損失金額()(百万円)	169,469	83,625
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額()(百万円)	169,469	83,625
普通株式の期中平均株式数(千株)	621,907	621,896

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,512,134	2,021,625
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	19,268	22,046
(うち少数株主持分(百万円))	(19,268)	(22,046)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,492,866	1,999,579
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	621,902	621,888

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
三井住友海上 火災保険株式 会社	第3回無担保社債 (社債間限定同順位特 約付)	平成19年 11月15日	29,998	-	1.31	なし	平成24年 12月20日
三井住友海上 火災保険株式 会社	第4回無担保社債 (社債間限定同順位特 約付)	平成21年 3月13日	64,987	64,993 (64,993)	1.74	なし	平成26年 3月20日
三井住友海上 火災保険株式 会社	第5回無担保社債 (社債間限定同順位特 約付)	平成23年 1月27日	69,989	69,992	0.67	なし	平成28年 1月27日
三井住友海上 火災保険株式 会社	2072年満期米ドル建劣 後特約付社債(利払繰 延条項付)(注2)	平成24年 3月15日	106,191 [1,300百万 米ドル]	106,191 [1,300百万 米ドル]	7.00 (注3)	なし	平成84年 3月15日
あいおいニッ セイ同和損害 保険株式会社	第1回無担保社債 (劣後特約付)	平成24年 9月27日	-	22,000	1.809	なし	平成34年 9月27日
あいおいニッ セイ同和損害 保険株式会社	第2回期限前償還条項 付無担保社債 (劣後特約付)	平成24年 9月27日	-	28,000	1.27 (注4)	なし	平成34年 9月27日
合計	-	-	271,165	291,176 (64,993)	-	-	-

(注) 1 当期末残高の()の金額は、1年以内に償還が予定されている無担保社債であります。

2 外国において発行したものであるため、[]内に外貨建による金額を付記しております。

3 平成34年3月15日以降は変動金利(ステップアップあり)であります。

4 平成29年9月27日の翌日以降は6ヶ月ユーロ円LIBORに2.35%を加算した利率であります。

5 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
65,000	-	70,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2	2	3.13	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,704	1,514	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	25	50,023	0.17	平成26年9月20日～ 平成44年3月20日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	3,208	2,741	-	平成26年1月1日～ 平成31年2月28日
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,941	54,281	-	-

(注) 1 本表記載の借入金等は連結貸借対照表の「其他負債」に含まれております。

2 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

3 リース債務の「平均利率」については、主にリース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

4 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	2	1	1	50,001
リース債務	1,059	557	417	180

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
経常収益 (百万円)	1,117,953	2,004,553	3,084,318	4,315,787
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	21,555	6,112	143,872	123,915
四半期(当期)純利益金額又 は四半期純損失金額() (百万円)	11,263	9,440	94,368	83,625
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額() (円)	18.11	15.18	151.74	134.46

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額() (円)	18.11	33.29	166.92	17.27

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	488	201
未収入金	252	1
関係会社預け金	470	924
その他	1	2
流動資産合計	1,212	1,130
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	115	101
工具、器具及び備品（純額）	22	14
有形固定資産合計	138	116
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	-	348
無形固定資産合計	-	348
投資その他の資産		
関係会社株式	1,337,635	1,337,635
その他	0	0
投資その他の資産合計	1,337,635	1,337,635
固定資産合計	1,337,773	1,338,099
資産合計	1,338,986	1,339,230
負債の部		
流動負債		
未払金	320	462
未払法人税等	9	20
未払消費税等	38	23
預り金	11	12
賞与引当金	172	184
流動負債合計	551	703
負債合計	551	703
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	729,255	729,255
その他資本剰余金	467,209	467,208
資本剰余金合計	1,196,465	1,196,464
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	66,771	66,885
利益剰余金合計	66,771	66,885
自己株式	24,801	24,823
株主資本合計	1,338,434	1,338,526
純資産合計	1,338,434	1,338,526
負債純資産合計	1,338,986	1,339,230

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	1 25,557	1 33,602
関係会社受入手数料	1 3,668	1 3,524
営業収益合計	29,225	37,126
営業費用		
販売費及び一般管理費	2 3,818	2 3,443
営業費用合計	3,818	3,443
営業利益	25,406	33,682
営業外収益		
受取利息	5	4
未払配当金除斥益	13	26
その他	25	1
営業外収益合計	44	32
営業外費用	1	1
経常利益	25,449	33,713
税引前当期純利益	25,449	33,713
法人税、住民税及び事業税	3	16
法人税等合計	3	16
当期純利益	25,445	33,697

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	729,255	729,255
当期末残高	729,255	729,255
その他資本剰余金		
当期首残高	467,210	467,209
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	467,209	467,208
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	74,909	66,771
当期変動額		
剰余金の配当	33,583	33,582
当期純利益	25,445	33,697
当期変動額合計	8,137	114
当期末残高	66,771	66,885
自己株式		
当期首残高	24,785	24,801
当期変動額		
自己株式の取得	19	24
自己株式の処分	4	3
当期変動額合計	15	21
当期末残高	24,801	24,823
株主資本合計		
当期首残高	1,346,589	1,338,434
当期変動額		
剰余金の配当	33,583	33,582
当期純利益	25,445	33,697
自己株式の取得	19	24
自己株式の処分	3	2
当期変動額合計	8,154	91
当期末残高	1,338,434	1,338,526

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～38年

器具及び備品 4～20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる財務諸表への影響はありません。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアの減価償却は、見積利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員及び執行役員の賞与に充てるため、当事業年度末における支給見込額を基準に計上しております。

4 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

損益計算書関係

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「未払配当金除斥益」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。また、前事業年度において、損益計算書に独立掲記していた「営業外収益」の「還付加算金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示していた13百万円は、「未払配当金除斥益」に、「営業外収益」の「還付加算金」に表示していた24百万円は、「その他」に組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
71	91

2 保証類似行為

前事業年度(平成24年3月31日)

当社は、子会社である三井住友海上プライマリー生命保険株式会社との間で、同社の純資産額が一定水準を下回った場合、又は債務の支払いに必要な流動資産が不足した場合に、同社に対して資金を提供すること等を約した純資産維持契約を締結しており、三井住友海上火災保険株式会社と連帯して契約上の義務を負っております。同社の当事業年度末における負債合計は3,094,092百万円(保険契約準備金3,075,344百万円を含む)であり、資産合計は3,154,641百万円であります。

なお、本契約は同社の債務支払に対して保証を行うものではありません。また、当事業年度末において、同社の純資産は一定水準を超えており、かつ流動資産の不足も発生しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

当社は、子会社である三井住友海上プライマリー生命保険株式会社との間で、同社の純資産額が一定水準を下回った場合、又は債務の支払いに必要な流動資産が不足した場合に、同社に対して資金を提供すること等を約した純資産維持契約を締結しており、三井住友海上火災保険株式会社と連帯して契約上の義務を負っております。同社の当事業年度末における負債合計は3,694,290百万円(保険契約準備金3,645,909百万円を含む)であり、資産合計は3,765,574百万円であります。

なお、本契約は同社の債務支払に対して保証を行うものではありません。また、当事業年度末において、同社の純資産は一定水準を超えており、かつ流動資産の不足も発生しておりません。

(損益計算書関係)

1 営業収益のうち関係会社との取引は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
関係会社受取配当金	25,557	33,602
関係会社受入手数料	3,668	3,524

2 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。

なお、全額が一般管理費に属するものであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
給与	1,792	1,714
賞与引当金繰入額	172	184
厚生費	268	257
減価償却費	30	21
土地建物機械賃借料	401	300
業務委託費	379	453

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	11,379	11	2	11,389
合計	11,379	11	2	11,389

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	11,389	15	1	11,403
合計	11,389	15	1	11,403

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加15千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	1,337,628	1,337,635
関連会社株式	6	-

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	251	207
賞与引当金	65	70
その他	65	62
繰延税金資産小計	382	340
評価性引当額	382	340
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金資産の純額	-	-

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7	38.0
(調整)		
受取配当等の益金不算入額	90.2	37.9
現物配当の益金算入額	49.3	-
その他	0.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.0	0.0

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,152円16銭	2,152円35銭
1株当たり当期純利益金額	40円91銭	54円18銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	25,445	33,697
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	25,445	33,697
普通株式の期中平均株式数(千株)	621,907	621,896

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,338,434	1,338,526
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,338,434	1,338,526
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	621,902	621,888

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額	当期 償却額	差引 当期末 残高
有形固定資産							
建物	152	-	0	151	49	14	101
工具、器具及び備品	57	-	2	55	41	7	14
有形固定資産計	209	-	2	207	91	21	116
無形固定資産							
ソフトウェア仮勘定	-	348	-	348	-	-	348
無形固定資産計	-	348	-	348	-	-	348

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
賞与引当金	172	184	172	-	184

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成25年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

(単位：百万円)

区分	当期末残高
現金	-
預金	
普通預金	133
当座預金	62
別段預金	5
小計	201
合計	201

関係会社株式

(単位：百万円)

銘柄	当期末残高
三井住友海上火災保険株式会社	648,528
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	512,286
三井ダイレクト損害保険株式会社	24,998
三井住友海上あいおい生命保険株式会社	92,487
三井住友海上プライマリー生命保険株式会社	58,490
その他	843
合計	1,337,635

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	4月1日から3か月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 - 無料
公告掲載方法	電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都及び大阪市において発行される日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.ms-ad-hd.com/ir/notification/index.html
株主に対する特典	-

(注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

2 当社は、平成22年4月1日を効力発生日とする株式交換に伴い、同日付で、あいおい損害保険株式会社及びニッセイ同和損害保険株式会社の株主及び登録株式質権者のために開設された特別口座に係る地位を承継しております。なお、当該特別口座に係る口座管理機関は、三菱UFJ信託銀行株式会社(東京都千代田区丸の内一丁目4番5号)であります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
第4期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日) 平成24年6月26日 関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
第4期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日) 平成24年6月26日 関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
第5期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日) 平成24年8月13日 関東財務局長に提出
第5期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日) 平成24年11月22日 関東財務局長に提出
第5期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日) 平成25年2月14日 関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成24年6月28日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会の決議事項)の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成24年7月13日 関東財務局長に提出
第4期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
平成24年12月21日 関東財務局長に提出
第5期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (7) 自己株券買付状況報告書
報告期間(自平成25年5月1日至平成25年5月31日) 平成25年6月14日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月26日

MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 公高 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 通教 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田嶋 俊朗 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているMS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、MS & A Dインシュアランスグループホールディングス株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、MS & A Dインシュアランスグループホールディングス株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月26日

MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 公高 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 通教 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田嶋 俊朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているMS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。